

SIHD

池田泉州ホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2022.9



 **池田泉州ホールディングス**
池田泉州銀行 池田泉州TT証券



S I H D

関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。

ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

Vision'25

コンセプト

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

基本方針

1. お客様のさまざまな課題を知り、お客様の視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します
2. お客様の信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります
3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します

PROFILE

■ 池田泉州ホールディングス

設立日 2009年10月1日
 本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 1,029億円
 従業員数 129名
 上場取引所 東京証券取引所

■ 池田泉州銀行

設立日 1951年9月1日
 本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 613億円
 預金 5兆6,249億円
 貸出金 4兆6,028億円
 店舗数 139カ店
 従業員数 2,207名

■ 池田泉州TT証券

設立日 2013年1月30日
 本社所在地 大阪市北区豊崎3丁目2番1号
 資本金 12億5,000万円
 預り資産残高 1,606億円
 店舗数 7カ店
 従業員数 133名

(2022年9月末日現在)

CONTENTS

経営ビジョン『Vision' 25』について	
第5次中期経営計画について	
SDGsへの取り組み(サステナビリティ宣言)…	2
中小企業の経営の改善及び	
地域の活性化のための取り組みの状況…	4
株式の状況…	12

資料編

● 池田泉州ホールディングス ……………	14
● 池田泉州銀行 ……………	52

■ 経営ビジョン『Vision' 25』について

2020年5月、池田泉州ホールディングスグループは、「2025大阪・関西万博」を見据え、新しい時代の大阪・関西のお役に立つ金融グループであるための旗印として『Vision' 25』を策定しました。グループの特徴であるポテンシャルB/S（可能性のバランスシート）を拡大し、お客さまの課題・ニーズ解決型のソリューションビジネスを徹底して実践してまいります。

『Vision' 25』の実現に向けて

経営理念
『幅広いに縁』と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の発展に「貢献する」金融グループを目指します。

Vision' 25
徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

＜基本方針＞
1. お客さまのさまざまな課題を知り、お客さまの視点に立ち、最適なソリューションを的確にご提供します ……お客さま
2. お客さまの期待にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります ……職員
3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心を暮らしの基盤に貢献します ……地域

● 当社グループは、合併10周年の節目となる2020年5月に、2025年大阪・関西万博の飛躍の年に向けて当社グループのありたい姿として、Vision' 25 を策定。第4次中期経営計画の体系強化期間を終え、第5次中期経営計画ではVision' 25 を見据えた成長戦略の実現を目指す

ポテンシャルB/S（＝可能性のバランスシート）

コアバリュー
進まれた地域
マーケット（経済圏、アジア等）
イノベーション（大学、研究機関との連携、開業支援）
産業振興、多様な産業の中核企業

コアアセット
オープンな連携、脱自前
デジタル等
産業種
上場
優秀な人材
多様な人材
銀行協働
戦術パートナー

コアリスク
多様な人材
銀行協働
戦術パートナー

徹底したソリューション
お客さま
お役に立つ
ニーズ・課題
夢の実現
地域

多様なネットワークの活用と人材育成により、ポテンシャルB/Sを拡大 → 確かなソリューションを提供

（注：（内）は Speed/Scale/Small Success/少額取引から、Solution/課題解決、Support/伴走、Sustainability/持続可能性を意味）

■ 第5次中期経営計画の見直しと「徹底したソリューションビジネスの展開」について

2022年5月、新型コロナウイルスの影響長期化やウクライナ情勢等のリスク要因が生じていたことから、池田泉州ホールディングスは『Vision' 25』の達成に向け、第5次中期経営計画を見直しました。グループの特徴であるポテンシャルB/Sを拡大し、徹底したソリューションビジネスを展開してまいります。KPIである2025年度のソリューション件数は、10,000件から12,000件に上方修正しております。

■ SDGsへの取り組みについて

2021年5月、池田泉州ホールディングスグループは、サステナビリティ宣言を採択いたしました。2022年4月には、サステナビリティ委員会、S X戦略室を当社内に設置し、サステナブル体制の高度化に向けて取り組んでおります。また、同年5月にはサステナビリティ長期目標として、「2050年度にカーボンニュートラルの達成」、サステナブルファイナンス実行額の目標として「2022年度から2030年度の累計1兆円」を設定致しました。経営理念に基づき、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長に努めてまいります。

「サステナビリティ宣言」の概要

サステナビリティ宣言
池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

● SDGs・ESGを経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を図るための推進、監督体制を強化
● 持続可能な地域社会の実現や脱炭素社会の実現に向けて、新たな目標を掲げ取り組みを強化していく

サステナビリティ体制の強化
2021年12月～ グループSDG s連絡会
2022年4月～ サステナビリティ委員会、S X戦略室

サステナビリティに関する取組み
ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取組開始（2022年4月～）
→2022年上期実行額：5.5億円

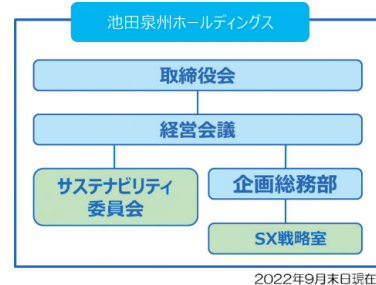
サステナビリティ長期目標
CO2排出量削減目標※ ※2019年比 Scope1/2 Scope2の合計
2020年度 ▲39% → 2030年度 ▲60% → 2050年度 カーボンニュートラル

サステナブルファイナンス目標
サステナブルファイナンス実行額（2022年度上期実績） 529億円 → サステナブルファイナンス実行額（2022年度～2030年度累計） 目標1兆円

池田泉州銀行SDG sフォーラムの開催
＜第1弾（4月）＞
(セミナー「自社におけるSDGs&G' (A) -行」実現に向けた取組み)
講師：前フラジスト 代表取締役 生駒京子氏
(トークセッション「女性が活躍できる社会の実現に向けて」)
登壇者：前フラジスト 代表取締役 生駒京子氏、前Waris 代表取締役 田中実和氏、平安伸興工業㈱ 代表取締役 竹内善子氏、当行取締役 CEO 藤川洋

＜第2弾（10月）＞
(トークセッション「健康で長生き出来る社会の実現に向けて」)
登壇者：ロート製薬㈱ 代表取締役会長 山田邦雄氏、神戸大学大学院保健学研究科 教授 古和久明氏、当行取締役 CEO 藤川洋

サステナブル体制の高度化を目指す組織



目次

I. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針	4
II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況	
(1) 高品質な提携ネットワーク整備、提案力・サポート力の強化	4
(2) 企業のライフステージに応じたサポート強化	4
(3) 経営課題に応じた態勢構築、中小企業に適した資金供給手法の徹底	4
(4) 地域との共存共栄を目指すソリューション提供	5
III. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況	5
1 提携ネットワークの取組状況	5
(1) 地元の自治体との連携	5
(2) 主要な大学・公的研究機関との連携	5
(3) 公的機関等との連携	5
(4) 他の金融機関等との連携	5
(5) 池田泉州ホールディングスグループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施	6
2 企業のライフステージに応じた取組状況	6
(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）	6
(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）	7
(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）	7
3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況	8
(1) 事業価値を見極める融資への取組状況	8
(2) ファンドを活用したサポート力の強化	8
(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	8
4 地域との共存共栄を目指した取組状況	9
(1) 地域の雇用促進に向けた取組み	9
(2) ライフステージに応じた取組み	10
(3) 持続可能な地域社会の実現に向けて	10
(4) 2025年大阪・関西万博へのかかわりについて	11
IV. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果	11
(1) 中小企業向け取引の拡充	11

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

I. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針

池田泉州ホールディングスグループは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に積極的に取り組むべく、以下の方針を掲げております。

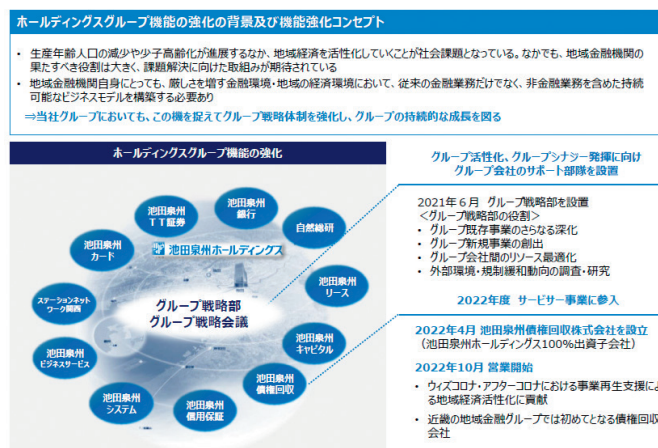
- 1 高品質な提携ネットワークを整備し、提案力・サポート力等の強化を図ります。
- 2 企業のライフステージに応じた最適な提案を行い、取引先企業の支援強化に努めます。
- 3 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 4 地域との共存共栄を目指し、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況

池田泉州ホールディングスグループでは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に向けて、以下のとおりグループ内態勢を整えております。

(1) 高品質な提携ネットワーク整備、提案力・サポート力等の強化

- ・池田泉州ホールディングスグループでは、グループ体となった総合金融サービスの提供を行っております。
- ・2021年6月、「グループ戦略部」を設置致しました。グループ会社全体のリソースを最大限に利用して、徹底したソリューションビジネスの提供を行ってまいります。
- ・2022年10月、池田泉州債権回収株式会社の営業を開始いたしました。ウィズコロナ・アフターコロナにおける取引先の経営改善や事業再生の支援の強化に努めてまいります。



(2) 企業のライフステージに応じたサポート強化

- ・取引先企業の事業内容や成長性などを適切に評価（「事業性評価」）した融資や、コンサルティング機能の発揮による経営改善の支援等、ライフステージに応じた取引先企業へのサポートを図るべく、「中小企業サポート向上に関する基本方針」を制定しております。

(3) 経営課題に応じた態勢構築、中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・池田泉州銀行融資部内に経営支援室を設置し、雇用維持を前提とした事業再生支援を実施しております。

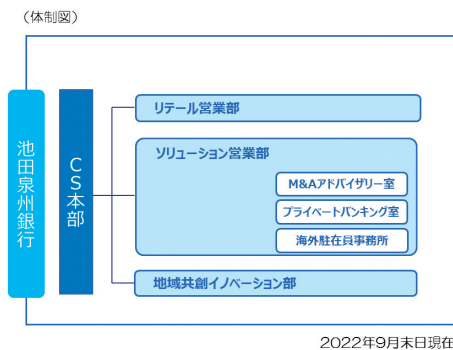


2022年9月末日現在

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

(4) 地域との共存共栄を目指すソリューション提供

- コーポレートソリューション部門では、「企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションの提供」「M&Aソリューションの強化（ハンズオン型ソリューション等）」「企業の人材に関する多様なニーズにお応えする人材ソリューションの強化」に取り組んでおります。
- CS本部内のソリューション営業部に、M&Aアドバイザリー室、プライベートバンキング室、海外駐在員事務所を設置し、課題解決に向けたソリューションを提供しております。



Ⅲ. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況

1 提携ネットワークの取組状況

池田泉州ホールディングスグループでは、地元の自治体、主要大学、公的研究機関及び公的金融機関等との提携ネットワークを構築し、グループの提案力・サポート力の強化に取り組んでおります。

(1) 地元の自治体との連携

- 27地元自治体と産業振興連携協定を締結し、「産業振興融資ファンド」「地域創生融資ファンド」を創設、商工会議所とも連携しながら、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。

[表01] 連携自治体数

連携協定を締結した自治体等（2022年9月末時点）	27先
---------------------------	-----

(2) 主要な大学・公的研究機関との連携

- 産学官の連携による地域の活性化を図るべく、主要な大学15校、公的研究機関10機関と連携しております。

[表02] 連携大学数、連携公的研究機関数

連携協定を締結した大学等（2022年9月末時点）	15先
連携協定を締結した公的研究機関等（2022年9月末時点）	10先

(3) 公的機関等との連携

- 大阪労働局、大阪観光局、近畿総合通信局等の公的機関と連携協定を締結し、お互いのノウハウを活かし取引先企業のサポートを行っております。

(4) 他の金融機関等との連携

- 国内外の金融機関と積極的に連携し、取引先企業のサポートを行っております。海外の金融機関との業務協力協定は12の国・地域の海外現地銀行12行となりました。

[表03] 連携金融機関数

連携協定を締結した国内公的金融機関（2022年9月末時点）	3先
連携協定を締結した海外現地銀行等（2022年9月末時点）	12先 (12の国・地域)

(5) 池田泉州ホールディングスグループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施

- ・取引先企業が抱える様々な課題を的確に解決するために、多様なビジネスマッチングを展開しております。

2 企業のライフステージに応じた取組状況

池田泉州ホールディングスグループでは、企業のライフステージに応じた様々な施策・商品をラインナップしております。目的に応じた融資商品に加え、成長マネーの供給やベンチャー育成、外部専門家のノウハウの提供等を目的としたファンドを用意するとともに、様々なセミナー等を通じて、取引先企業をサポートしております。

(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）

① 「創業応援窓口」の設置

- ・創業に関する相談受付を行う「創業応援窓口」を設置、創業計画の策定から資金調達・開業まで、地元自治体・商工会議所等と連携し、外部専門家の紹介や国・自治体の補助金活用の案内等、起業するお客さまをトータルでサポートしております。

② 創業・新規事業を応援する各種ローンをラインナップ

- ・以下のとおり創業・新規事業を応援する各種商品をご用意しております。

創業応援窓口



[表04] 各種融資商品の設定状況（創業先等）

クリニック応援ローンの取扱開始 (2013年6月開始以降、2022年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	1,245件/67,847百万円
創業応援ローン「夢ひろがる」の取扱開始 (2015年9月開始以降、2022年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	3,103件/22,495百万円

③ 助成金制度（ニュービジネス助成金・イノベーション研究開発助成金）を運営

- ・地域の新規性や独自性等を有するビジネスプランを助成対象とした「ニュービジネス助成金」、地域の中小企業等が大学や公的研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有するビジネスプランを助成対象とした「イノベーション研究開発助成金」を取り扱っております。これらの助成金制度の応募総数は以下のとおりです。

[表05] ニュービジネス助成金の最近3年間の応募・受賞件数とこれまでの累計

	第21回 (募集期間) 2020/8~10	第22回 (募集期間) 2021/8~10	第23回 (募集期間) 2022/8~10	前年比	第1回(2003年) からの累計
応募件数	116件	118件	103件	△15件	2,659件
受賞件数	19件	18件	—	—	268件

[表06] イノベーション研究開発助成金の最近3年間の応募・採択件数と累計

	第17回 (募集期間) 2020/8~10	第18回 (募集期間) 2021/8~10	第19回 (募集期間) 2022/8~10	前年比	第1回(2004年) からの累計
応募件数	43件	55件	51件	△4件	1,140件
採択件数	7件	9件	—	—	242件

④ 「新市場創造型標準化制度」に支援パートナー機関として参加

- ・「新市場創造型標準化制度」の地元中堅・中小企業への普及を目的に、2015年に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度」におけるパートナー機関として、取引先企業の標準化に向けた取組みのサポートを行っております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

- ⑤ ファンドを活用した創業先等に対する成長マネーの供給、ベンチャー企業の育成
- 2025年の大阪・関西万博開催を見据え、「SDGsが達成される社会」、「Society5.0の実現」に向けて大阪・関西地域のオープンイノベーションによるベンチャーファンド「関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合」を設立しております。関西地域の活性化に取り組みられる企業や公的機関から各々の連携手法により資金供給や成長支援で参画いただき、地域経済活性化につながる「産学官ネットワークによるイノベーションエコシステム」を構築するものであり、イノベーション創出が期待できる独自性の高い技術・サービスを保有し、将来性が見込まれる企業の育成に取り組んでおります。

(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）

- ① 「M&Aアドバイザリー室」による事業譲渡・事業拡大サポート
- ソリューション営業部内に「M&Aアドバイザリー室」を設置し、事業戦略上の企業・事業買収ニーズや事業承継ニーズへの最適なサポートを提供しております。
- ② 成長段階にある企業を応援する商品ラインナップ
- 池田泉州ホールディングスグループは、成長段階にある企業を応援するため、様々な商品ラインナップをご用意しております。
 - 環境保全に向けた取組みを実践する事業者や省エネ・節電、CO₂削減等を目的とした事業資金を対象とした「環境応援ローン」の取扱い。
 - 創業後間もないアリーステージにある事業者の「技術（技）」に着目し、公的研究機関や大学の専門家からの助言のもと、タイムリーに資金ニーズに対応する「ものづくり技術応援融資“技ひろがる”」の取扱い。
 - 「健康経営」や、「働き方改革」を実践する中小企業を対象とした「人財活躍応援融資“輝きひろがる”」の取扱い。
- ③ 成長段階における支援に関するセミナー等の開催
- 企業の成長段階における支援を行うため、様々なセミナーを開催しております。主なセミナーの開催状況は以下のとおりです。



【表07】 成長段階における支援に関するセミナー等の開催状況

次世代の経営者向け経営塾「萌稔塾」を開催 (2007年4月開始以降、2022年9月末まで)	累計157回開催
ものづくり補助金の説明会を開催 (2014年2月開始以降、2022年9月末まで)	累計11回開催、参加総数880先
国内ビジネス商談会を開催 (2014年6月開始以降、2022年9月末まで)	累計46回開催、参加総数1,099先

④ ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱開始

- 2022年4月、池田泉州銀行は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを分析・評価し、お客さまが設定されたKPIの達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品）の取扱いを開始いたしました。

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）

- ① 事業再構築に関する取引先支援
- 新型コロナウイルスにより事業の再構築が必要となった取引先の支援の為に、事業再構築補助金の申請サポートや、池田泉州銀行のアライアンス先を紹介しております。

【表08】 事業再構築補助金の申請サポート状況

	2021/3期	2022/3期		2022/9期
	2020/10～ 2021/3末	2021/4～ 2021/9末	2021/10～ 2022/3末	2022/4～ 2022/9末
補助金等活用セミナー・相談会実施回数	1件	3件	1件	1件
セミナー・相談会参加件数	79件	181件	29件	6件
池田泉州銀行のアライアンス先紹介数	181件	302件	142件	151件
補助金を採択（確認書発行）した取引先数	0件	175件	133件	97件

② 金融仲介機能強化への取組み

- ・財務諸表に問題があるものの事業の継続性が認められる先に対して、これまでに蓄積してきた事業再生支援のノウハウを活用するとともに、借入金の一本化等による資金繰り支援を実施しております。

条件変更等に応じた取引先企業に対して、経営改善計画の策定支援及びその後のモニタリングを通じて、業況に応じたアドバイスを実施しております。

③ 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）、大阪府中小企業再生支援協議会の活用

- ・REVICや大阪府中小企業再生支援協議会等と定例的に情報交換を行い、取引先企業に応じて最適な外部機関と連携のうえ、事業再生支援に取り組んでおります。

④ ファンドを通じた、経営改善先等に対する外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供

- ・外部の専門家と連携し、中小企業を対象とした企業再生支援ファンドや事業承継ファンドなどファンドを活用した支援に取り組んでおります。

3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況

池田泉州ホールディングスグループでは、取引先企業の事業価値を評価した取組みを行うとともに、ファンドを活用した、ベンチャー企業支援を行っております。また、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

(1) 事業価値を見極める融資への取組状況

① 事業性評価による取引先サポート

- ・取引先企業との対話の一層の深化を図るため、事業性評価ツールを導入し、取引先企業の強みや課題を知り、効果的な本業支援やソリューション提案と迅速な与信判断に努めております。

② 大阪信用保証協会と連携した事業性評価融資保証

- ・大阪信用保証協会と連携した「金融機関連携型 事業性評価融資保証」として「成長応援融資 “ステージひろがるⅠ”」と「成長応援融資 “ステージひろがるⅡ”」の2商品を取り扱っております。本保証は、企業の将来性・成長性・経営力等を深く理解するために当行が作成する「事業性評価シート」と取引先が作成する「事業計画書」により、当行と保証協会が事業性や経営課題を共有するスキームとなっております。

(2) ファンドを活用したサポート力の強化

- ・創業・助成金先に対する資金サポートのラインナップとして、ファンドを通じた投資による成長マネーを供給しております。また、連携協定を締結した地元大学における研究成果等を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャーや、産学の共同研究から生まれたジョイントベンチャー等への投資を目的としたファンドを設立しております。

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

① ガイドラインで示された保証契約の在り方に基づく対応

- ・ガイドラインにおける合理性が認められる保証契約の在り方に基づき、法人・個人の一体性解消と、一体性解消を確保維持するためのガバナンスの構築、経営の透明性（財務状況の適時適切な開示）を満たすことを要件に中小企業の保証契約を見直しております。

② 顧客対応状況

- ・ホームページにて『経営者保証に関するガイドライン』への対応方針を開示するとともに、個々の融資先に対して、顧客から申し出があった場合だけでなく、新規融資申出のある先、事業承継先、保証期限到来先等についても対応しております。
- ・ガイドラインに沿った対応を行う際には、「経営状況確認チェックシート」に基づき、保証徴求方針及び適切な保証金額を提示したうえで、保証人にガイドラインの内容を説明のうえ対応しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

③ ガイドラインに沿った取組みの推進

- 「融資基本規定」「与信取引に関する説明マニュアル」等の諸規定・マニュアルの改定を行うとともに、目利き力を生かした担保・保証・保証協会に依存しない融資の徹底を図っております。

【表09】 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2021/3期		2022/3期		2022/9期
	2020/4～ 2020/9末	2020/10～ 2021/3末	2021/4～ 2021/9末	2021/10～ 2022/3末	2022/4～ 2022/9末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	4,164件	3,291件	2,540件	1,613件	2,153件
新規融資件数	11,557件	8,190件	5,636件	4,097件	4,772件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.0%	40.2%	45.1%	39.4%	45.1%

【表10】 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2022/9期
$\{(①+②+③+④)/⑤\} \times 100$	45.1%
① 新規に無保証で融資した件数	2,153件
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤ 新規融資件数	4,772件

【表11】 事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2022/9期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	3.5%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	6.9%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	89.7%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.0%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	1件
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	2件
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	26件
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	0件

4 地域との共存共栄を目指した取組状況

池田泉州ホールディングスグループは、社会課題の解決を通じて、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

(1) 地域の雇用促進に向けた取組み

- 地元企業の雇用促進と地域の求職者の就職支援を図るため、地元自治体や商工会議所、地元大学等と共同で合同企業説明会等を開催しております。
- 2018年3月の金融庁監督指針改定を受け、同年11月に有料紹介事業の許可を取得致しました。
- その後、複数の事業会社との協同スキームを構築し、「有料紹介事業業務」を行っております。
- お客さまから多くのご相談を頂戴する中、外国人材の正社員採用ニーズも多く寄せられていることから、有料職業紹介業務の拡充を目的に、日本で就職を希望する外国人留学生の紹介も実施しており、外国人留学生を対象とした合同企業面接会を開催しました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

- ・加えて、池田泉州銀行はきらぼし銀行と業務連携し、取引先企業における主にパート・アルバイト従業員の給料日前の資金ニーズにお応えする「前給」サービスを提供するなど、地域の雇用促進に向けた取組みを進めております。

[表12] 合同企業説明会の開催状況

地元の地方自治体と合同企業説明会開催 (2012年7月開始以降、2022年9月末まで)	累計60回開催、参加企業総数2,758先、 内定者数250人
--	-----------------------------------

(2) ライフステージに応じた取組み

- ・定住から妊娠、出産、子育てなどのライフステージに応じた、商品・サービスの提供を通じて、地域の活性化に取り組んでおります。主な商品ラインナップ及び実行状況は以下のとおりです。

[表13] 各種融資商品・預金商品の取扱状況

「エンゼルつみたて定期預金」取扱開始（2市町で取扱） (2007年11月開始以降、2022年9月末までの取扱件数/取扱金額の累計)	6,534件/2,212百万円
「親元近居住宅ローン、転入促進・定住促進住宅ローン」 取扱開始（13市町で取扱） (2013年4月開始以降、2022年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	892件/18,981百万円
「妊活・育活応援ローン」取扱開始 (2016年1月開始以降、2022年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	246件/328百万円

[表14] 施策の取組状況

当行店舗内に「赤ちゃんの駅」設置 (2012年4月設置開始、2022年9月末時点)	15市町34店舗 (29拠点)
--	--------------------

(3) 持続可能な地域社会の実現に向けて

- ・「金（金融）」と「言（メディア）」が連携し、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」を提供しております。多くの企業経営者の方に出演いただいております。これまでのラジオ番組出演企業数は以下のとおりです。

[表15] ラジオ番組出演企業数

	2021/3期	2022/3期	2022/9期	累計 (2015年度以降)
ラジオ番組出演企業数	57社	58社	30社	370社

- ・2022年12月、池田泉州ホールディングスは、株式会社アイシンと地域のAIオンデマンド型交通について相互に連携を図りながら推進することに合意致しました。地域のAIオンデマンド型交通の導入を通じて地域の交通不便の解消を図ると共に、事業者の皆さまと連携した高齢者支援等を行うことで、持続可能な地域社会に向けた取組みを進めてまいります。
- ・自治体や大企業等でSDGsの取組みが進展しており、地元中小企業・個人事業主においてもSDGsへの対応が経営課題の1つとなっております。お客様のSDGs達成に向けた取り組みに必要な資金ニーズにお応えするためソリューションメニューを提供し、中小企業の経営支援及び持続可能な地域社会や脱炭素社会の実現に向けて取り組んでおります。
- ・池田泉州ホールディングスグループは、環境分野、社会分野のサステナビリティに資するファイナンスを実行いたします。経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。
- ・池田泉州銀行は、日本銀行が実施する「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」への参加をしております。民間における気候変動対応を支援し、脱炭素を金融面から推し進めております。

[表16] サステナブルファイナンス実行額




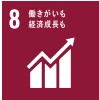

サステナブルファイナンス実行額 (2022年4月から2022年9月末時点までの累計)	529億円
---	-------





※2022年9月末時点気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションの対象投融資残高：194.27億円





中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

(4) 2025年大阪・関西万博へのかかわりについて

- 2022年10月、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」へ池田泉州銀行から事業計画案募集に提案した3テーマがリボンチャレンジとしての認定を受けました。池田泉州銀行は「展示・出展ゾーン」を活用し、認定を受けた3テーマの具体化を通じて地元企業に対して大阪・関西万博への参加機会を提供すると共に、出展企業の技術力、魅力を効果的に発信できるようにサポートいたします。

企画名	みんなで描こう、誰もが暮らしやすい社会 ～未来の生き方・働き方～
テーマ	ヘルスケア、SDGs、ライフスタイル
概要	「ウェルビーイング (Well-being)」の実現に向けて活動する企業が思い描く少し先の未来を楽しく体験してもらえる空間を創出します。ジェンダー問題や従業員の健康維持など、生き方・働き方に関する社会課題解決のために活躍する企業の技術やサービスを用い、「誰もが生きやすい近未来の社会や職場」を表現し、未来のライフスタイルを体感してもらうことで、来場者のより充実した人生に繋がるきっかけとなることをめざします。
SDGs への貢献	    

企画名	大阪発！ワクワクする未来の暮らし ～世界一おもしろい都市をめざして～
テーマ	REBORN、ライフスタイル、コミュニケーション
概要	明るく楽しい未来を創造する企業家たちによる大阪の未来予想図を表現し、大阪から「ワクワク」と「おもしろい」を世界へ発信します。多様化する生活者のニーズに寄り添った高品質な製品やサービスの開発を行っている企業の技術を用いて、未来の大阪での暮らしを、「交流」や「対話」を軸に表現し、来場者が思わずワクワクし笑顔になるコンテンツを展開します。
SDGs への貢献	   

企画名	共に創ろう、ヒトとモノとデジタルの未来 ～デジタル技術で変わる、大阪のモノづくり～
テーマ	REBORN、デジタル、環境
概要	Society5.0における未来の「モノづくり現場」を体感してもらえる空間を創出します。デジタル技術を活用して、変化を続ける産業界のなかでも、製造業にフォーカスを当て、デジタルトランスフォーメーション (DX) を進める企業と、その技術を提供するスタートアップの取組みを「未来の製造現場」として表現し、来場者が未来の製造業のあり方を体感できるコンテンツの展開をめざします。
SDGs への貢献	   

IV. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果

(1) 中小企業向け取引の拡充

池田泉州ホールディングスグループでは、取引先企業のニーズに応じた様々なご提案を行い、取引先企業の成長に資する取組みに努めることがメイン取引先数の増加に繋がると考えております。引き続き、企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションを提供できるよう努めてまいります。

株式の状況

池田泉州ホールディングス

■資本金及び発行済株式の総数

		第12期中間会計期間末 (2020年9月期)	第13期中間会計期間末 (2021年9月期)	第14期中間会計期間末 (2022年9月期)
資本金	(百万円)	102,999	102,999	102,999
発行済株式総数	(千株)	普通株式	普通株式	普通株式
		281,008	281,008	281,008
		第1回第七種優先株式	第1回第七種優先株式	
		25,000	25,000	

■株式所有者別内訳

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	30	1,457	103	42	42,063	43,724	—
所有株式数 (単元)	—	860,384	70,575	453,552	364,080	406	1,057,372	2,806,369	371,732株
割合 (%)	—	30.66	2.52	16.16	12.97	0.01	37.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式666,332株は「個人その他」に6,663単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ183単元及び60株含まれております。

■大株主一覧

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 (自己株式を除く。)に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,634千株	11.64%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	30,036	10.71
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	13,570	4.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,934	2.11
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー・MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	3,567	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,519	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,971	1.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,918	1.04
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,561	0.91
計		101,405	36.17

池田泉州銀行

■大株主一覧

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	52,837千株	100.00%
計		52,837	100.00

池田泉州TT証券

■大株主一覧

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	2,400株	60.00%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2丁目5番1号	1,600	40.00
計		4,000	100.00

池田泉州ホールディングス

経営環境／業績の概要／主要な経営指標等の推移 … 15

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 …………… 16

中間連結損益計算書 …………… 17

中間連結包括利益計算書 …………… 17

中間連結株主資本等変動計算書 …………… 18

中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 20

セグメント情報等 …………… 35

リスク管理債権 …………… 38

自己資本の充実の状況等 …………… 39

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間連結財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

経営環境

当中間連結会計期間における我が国経済につきましては、資源高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、持ち直しております。ただし、世界的な金融引き締めや物価高・円安の影響等による先行き不透明感から景気が下振れするリスクがあります。個人消費は、7月後半から8月前半にかけて感染症が再拡大した局面でも過去と比べてサービス消費の下押し幅が小幅にとどまり、その後は増加しているなど、感染抑制と消費活動の両立が進むもとの、緩やかに増加傾向にあります。

輸出・生産は、資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けつつも、感染症や供給制約の影響が緩和するもとの、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくと見込まれております。

雇用・所得環境をみますと、景気の持ち直しが続くなかで労働需給は引き締まりつつあり、雇用・所得環境は全体として緩やかに改善しております。

金融情勢に目を転じますと、日本銀行によるマイナス金利政策（長短金利操作付き量的・質的金融緩和）が継続され、無担保コールレート（翌日物）は小幅のマイナス圏で、長期金利（10年物国債利回り）は概ね0.2%台で、それぞれ推移しました。企業の資金繰りは、経済の持ち直しなどに伴い全体として改善していますが、感染症の影響により売上の低迷が続く業種や中小企業を中心に、なお厳しさが残っています。

日経平均株価につきましては、FRBをはじめとする米欧の主要中銀がインフレ抑制の金融引き締めに動き、世界的な景気減速懸念から主要市場で株価が下落したことから、日本株においても連れた動きとなり、当中間連結会計期間末の日経平均株価終値は、3月末比で1,884円22銭下落し2万5,937円21銭となりました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの2022年度中間連結会計期間の連結経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加により、2021年度中間連結会計期間比48億61百万円増加して、458億46百万円となりました。

一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の増加や債券貸借取引支払利息などの資金調達費用が増加したことで、2021年度中間連結会計期間比26億97百万円増加して、367億39百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、2021年度中間連結会計期間比21億64百万円増加して、91億6百万円となりました。また、法人税等合計は、2021年度中間連結会計期間比3億46百万円増加して、17億53百万円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、2021年度中間連結会計期間比18億20百万円増加して、72億76百万円となりました。

池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は8.88%となり、国内基準行に求められる基準（4%）を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
		中間連結会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	中間連結会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	中間連結会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
連結経常収益	百万円	39,862	40,985	45,846	81,328	84,012
うち連結信託報酬	百万円	—	1	14	—	11
連結経常利益	百万円	5,474	6,942	9,106	7,714	14,047
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,450	5,456	7,276	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	5,103	11,400
連結中間包括利益	百万円	7,202	6,453	548	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	17,448	7,127
連結純資産額	百万円	238,157	251,764	224,057	247,042	250,860
連結総資産額	百万円	5,948,982	7,186,983	6,167,656	6,705,548	7,044,417
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.69	9.93	8.88	9.88	9.96
合算信託財産額	百万円	—	45	1,143	—	513

(注) 1. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

2. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社池田泉州銀行1社であり、2021年7月26日より、銀行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,981,982	823,281
コールローン及び買入手形	8,629	289
買入金銭債権	89	59
金銭の信託	24,504	15,061
有価証券	617,664	627,384
貸出金	4,418,175	4,552,864
外国為替	5,659	6,691
その他資産	73,074	79,004
有形固定資産	36,545	36,334
無形固定資産	4,291	3,974
退職給付に係る資産	23,649	23,563
繰延税金資産	1,735	5,076
支払承諾見返	7,638	6,849
貸倒引当金	△16,658	△12,778
資産の部合計	7,186,983	6,167,656
(負債の部)		
預金	5,553,247	5,614,738
譲渡性預金	39,950	—
コールマネー及び売渡手形	230,000	—
債券貸借取引受入担保金	15,154	41,014
借入金	1,026,613	215,040
外国為替	316	347
信託勘定借	45	1,143
その他負債	58,305	60,695
賞与引当金	1,995	1,951
役員賞与引当金	—	35
退職給付に係る負債	142	147
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	333	219
ポイント引当金	44	33
偶発損失引当金	1,158	1,144
特別法上の引当金	10	12
繰延税金負債	257	219
支払承諾	7,638	6,849
負債の部合計	6,935,218	5,943,598
(純資産の部)		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,108	16,898
利益剰余金	84,803	94,470
自己株式	△145	△135
株主資本合計	229,765	214,232
その他有価証券評価差額金	12,261	1,375
繰延ヘッジ損益	△110	68
退職給付に係る調整累計額	7,314	5,993
その他の包括利益累計額合計	19,465	7,438
新株予約権	66	91
非支配株主持分	2,466	2,295
純資産の部合計	251,764	224,057
負債及び純資産の部合計	7,186,983	6,167,656

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2021年4月1日	2021年9月30日	2022年4月1日	2022年9月30日
経常収益		40,985		45,846
資金運用収益		22,167		23,923
(うち貸出金利息)		(19,951)		(19,630)
(うち有価証券利息配当金)		(1,455)		(3,263)
信託報酬		1		14
役務取引等収益		10,535		11,007
その他業務収益		1,096		1,515
その他経常収益		7,184		9,384
経常費用		34,042		36,739
資金調達費用		513		1,068
(うち預金利息)		(474)		(364)
役務取引等費用		3,538		4,153
その他業務費用		7		2,397
営業経費		22,553		22,301
その他経常費用		7,429		6,818
経常利益		6,942		9,106
特別利益		6		1
特別損失		53		191
税金等調整前中間純利益		6,895		8,916
法人税、住民税及び事業税		924		1,046
法人税等調整額		483		707
法人税等合計		1,407		1,753
中間純利益		5,488		7,162
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)		31		△114
親会社株主に帰属する中間純利益		5,456		7,276

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2021年4月1日	2021年9月30日	2022年4月1日	2022年9月30日
中間純利益		5,488		7,162
その他の包括利益		965		△6,613
その他有価証券評価差額金		1,517		△6,232
繰延ヘッジ損益		22		93
退職給付に係る調整額		△575		△474
中間包括利益		6,453		548
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		6,421		663
非支配株主に係る中間包括利益		31		△114

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,107	81,087	△163	226,030
会計方針の変更による累積的影響額			△315		△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,999	42,107	80,772	△163	225,715
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する中間純利益			5,456		5,456
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	4,031	18	4,050
当中間期末残高	102,999	42,108	84,803	△145	229,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	247,042
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	246,727
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,425
親会社株主に帰属する中間純利益							5,456
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,517	22	△575	964	△10	31	986
当中間期変動額合計	1,517	22	△575	964	△10	31	5,037
当中間期末残高	12,261	△110	7,314	19,465	66	2,466	251,764

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,108	89,320	△145	234,283
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
剰余金の配当			△2,126		△2,126
親会社株主に帰属する中間純利益			7,276		7,276
自己株式の取得				△25,215	△25,215
自己株式の処分		△0		10	9
自己株式の消却		△25,215		25,215	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△25,210	5,150	10	△20,050
当中間期末残高	102,999	16,898	94,470	△135	214,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,607	△24	6,468	14,051	86	2,438	250,860
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							5
剰余金の配当							△2,126
親会社株主に帰属する中間純利益							7,276
自己株式の取得							△25,215
自己株式の処分							9
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,232	93	△474	△6,613	4	△143	△6,752
当中間期変動額合計	△6,232	93	△474	△6,613	4	△143	△26,802
当中間期末残高	1,375	68	5,993	7,438	91	2,295	224,057

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2021年4月1日	2021年9月30日	2022年4月1日	2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	6,895		8,916	
減価償却費	2,356		2,437	
減損損失	3		93	
のれん償却額	13		—	
持分法による投資損益 (△は益)	2		△11	
貸倒引当金の増減 (△)	758		△2,087	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339		△552	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—		△55	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△187		△160	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5		△5	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△58		△66	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13		△30	
偶発損失引当金の増減 (△)	△13		△16	
資金運用収益	△22,167		△23,923	
資金調達費用	513		1,068	
有価証券関係損益 (△)	△310		1,973	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△8		△71	
為替差損益 (△は益)	△104		△13,828	
固定資産処分損益 (△は益)	6		42	
貸出金の純増 (△) 減	△126,644		△49,029	
預金の純増減 (△)	144,402		57,489	
譲渡性預金の純増減 (△)	39,950		—	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	53,388		△867,849	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	977		△13	
コールローン等の純増 (△) 減	775		68	
コールマネー等の純増減 (△)	230,000		—	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,830		△43,777	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△598		815	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△171		44	
信託勘定借の純増減 (△)	45		630	
資金運用による収入	22,248		24,812	
資金調達による支出	△550		△1,124	
その他	3,148		2,156	
小計	359,823		△902,054	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	380		△1,040	
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,203		△903,095	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△108,381		△91,043	
有価証券の売却による収入	14,744		64,365	
有価証券の償還による収入	52,312		50,120	
金銭の信託の増加による支出	△4,500		—	
金銭の信託の減少による収入	—		9,500	
有形固定資産の取得による支出	△1,061		△1,920	
無形固定資産の取得による支出	△437		△515	
有形固定資産の売却による収入	41		1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,282		30,507	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△1,425		△2,126	
非支配株主への配当金の支払額	—		△18	
自己株式の取得による支出	△0		△25,215	
自己株式の処分による収入	19		9	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,406		△27,351	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3		19	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,518		△899,919	
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,156		1,712,443	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,971,674		812,524	

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 21社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行
 池田泉州ＴＴ証券株式会社
 池田泉州債権回収株式会社
 池田泉州リース株式会社
 池田泉州オートリース株式会社
 池田泉州信用保証株式会社
 近畿信用保証株式会社
 株式会社池田泉州ＪＣＢ
 株式会社池田泉州ＤＣ
 株式会社池田泉州ＶＣ
 池田泉州キャピタル株式会社
 池田泉州ビジネスサービス株式会社
 池田泉州システム株式会社
 池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

池田泉州債権回収株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

② 持分法適用の関連法人等

2社

会社名

株式会社自然総研
 株式会社ステーションネットワーク関西

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社
 9月末日 14社

② 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、銀行業を営む連結される子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
4. 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
銀行業以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,093百万円であります。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、取締役等に対する業績連動型報酬の支払いに備えるため、取締役等に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
9. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

10. 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
11. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、池田泉州ＴＴ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
12. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
14. リース取引の処理方法
(借手側)
連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。
15. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益より控除しております。
16. 株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。
(1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上。
(2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものについて、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上。
17. 重要なヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
18. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
19. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- (1) グループ通算制度の適用
当社及び一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定するグループ通算制度を適用しております。
- (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約損益の会計処理
投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当社及び一部の連結される子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 (連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く)
109百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に43,239百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,724百万円
危険債権額	41,375百万円
要管理債権額	3,959百万円
三月以上延滞債権額	52百万円
貸出条件緩和債権額	3,906百万円
小計額	48,060百万円
正常債権額	4,549,151百万円
合計額	4,597,212百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,455百万円であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、9,162百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	298,721百万円
貸出金	212,563百万円
その他資産	833百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,500百万円
債券貸借取引受入担保金	41,014百万円
借入金	206,705百万円
その他負債	56百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金3,756百万円及び金融商品等差入担保金1,227百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、730,306百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が705,263百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 56,376百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は25,348百万円であります。
10. 元本補填契約のある信託の元本金額 1,143百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,020百万円、償却債権取立益324百万円、株式等売却益268百万円、金銭の信託運用益85百万円、睡眠預金払戻損失引当金戻入益66百万円、偶発損失引当金戻入益16百万円及び債券売却益6百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却326百万円、保証協会負担金204百万円、株式等償却55百万円、株式等売却損37百万円及び金銭の信託運用損14百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第1回第七種 優先株式	25,000	—	25,000	—	注1
合計	306,008	—	25,000	281,008	
自己株式					
普通株式	716	0	50	666	注2、3
第1回第七種 優先株式	—	25,000	25,000	—	注4、5
合計	716	25,000	25,050	666	

- （注） 1 第1回第七種優先株式の発行済株式の株式数の減少25,000千株は、自己株式消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡50千株によるものであります。
- 4 第1回第七種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。
- 5 第1回第七種優先株式の自己株式の株式数の減少25,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				91	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,751百万円	6.25円	2022年3月31日	2022年6月29日
	第1回第七種 優先株式	375百万円	15.00円	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,401百万円	その他 利益剰余金	5.00円	2022年9月30日	2022年12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	823,281百万円
当座預け金	△49百万円
普通預け金	△4,861百万円
定期預け金	△35百万円
外貨預け金	△842百万円
振替貯金	△468百万円
その他預け金	△4,500百万円
現金及び現金同等物	812,524百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式を含む）及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	15,061	15,061	—
(2) 有価証券 その他有価証券（*3）	615,133	615,133	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	4,552,864 △11,248		
	4,541,615	4,535,652	△5,963
資産計	5,171,810	5,165,846	△5,963
(1) 預金	5,614,738	5,614,712	△26
(2) 借用金	215,040	215,019	△21
負債計	5,829,779	5,829,731	△47
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(46)	(46)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,558)	(1,558)	—
デリバティブ取引計	(1,604)	(1,604)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（注1）市場価格のない株式等（非上場株式を含む）及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等（*1、2）	5,586
② 組合出資金（*3）	6,554
合計	12,141

（*1）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について55百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	11,971	3,089	—	15,061
有価証券				
其他有価証券				
国債・地方債等	123,999	119,091	—	243,090
社債	—	186,282	25,321	211,604
株式	19,878	—	—	19,878
外国証券	13,819	31,067	—	44,887
投資信託等	4,792	63,852	—	68,645
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,267	—	2,267
資産計	174,460	405,652	25,321	605,435
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3,872	—	3,872
負債計	—	3,872	—	3,872

(* 1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託等は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は、27,027百万円であります。

(* 2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基準 価額を時価とみ なすこととした 額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間連結 貸借対照表日におい て保有する投資信託 の評価損益(*1)
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
26,087	—	276	663	—	—	27,027	—

(* 1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(* 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	14,458	4,521,194	4,535,652
資産計	—	14,458	4,521,194	4,535,652
預金	—	5,614,712	—	5,614,712
借入金	—	210,431	4,587	215,019
負債計	—	5,825,143	4,587	5,829,731

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類し、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッド及び予想損失率が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、取引金融機関から提示された価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値	信用スプレッド	△0.005%~0.184%	0.052%
	キャッシュ・フロー控除法	予想損失率	100%	100%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	26,005	—	7	△691	—	—	25,321	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

連結される子会社及び子法人等ではリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド及び予想損失率であります。信用スプレッドは、信用格付毎の新規実行レート加重平均金利と市場金利との乖離であり、決算日から6か月以内の実績を基に算定した推定値であり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。予想損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金から担保の評価額及び保証による回収が可能と見込まれる額を控除した額に占める割合であり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	17,219	7,835	9,383
	債券	30,390	30,364	25
	国債	9,993	9,985	7
	地方債	5,825	5,825	0
	短期社債	—	—	—
	社債	14,571	14,553	18
	その他	37,169	31,526	5,643
	小計	84,778	69,726	15,052
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	2,658	3,006	△347
	債券	424,305	427,942	△3,637
	国債	114,006	114,685	△679
	地方債	113,266	114,061	△795
	短期社債	—	—	—
	社債	197,033	199,195	△2,162
	その他	103,390	112,446	△9,055
	小計	530,354	543,395	△13,041
合計		615,133	613,121	2,011

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 14百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	2022年7月27日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	5名
	当社執行役員	6名
	子会社取締役	7名
	子会社執行役員	19名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式	216,800
付与日	2022年8月30日	
権利確定条件	退任後1年以内の権利行使	
対象勤務期間	2022年8月30日から退任日	
権利行使期間	2022年8月31日から 2052年7月31日まで	
権利行使価格	1円	
付与日における公正な評価単価	191円	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業(注1)	リース業	計		
顧客との契約から生じる収益					
預金・貸出業務	1,574	—	1,574	—	1,574
為替業務	1,067	—	1,067	—	1,067
証券関連業務	445	—	445	532	977
代理業務	149	—	149	—	149
保護預り・貸金庫業務	232	—	232	—	232
投資信託・保険販売業務	2,146	—	2,146	—	2,146
その他	679	206	886	1,136	2,022
計	6,296	206	6,503	1,668	8,171
その他の収益(注3)	30,669	6,364	37,033	640	37,674
合計	36,966	6,571	43,537	2,309	45,846

- (注) 1. 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 「その他の収益」には、主に次の取引が含まれております。
 ① 金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
 ② リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
 ③ 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	790円71銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	25円95銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額	23円34銭

セグメント情報等

1.セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務及び信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,982	6,130	38,113	2,872	40,985	—	40,985
セグメント間の内部経常収益	1,075	112	1,188	1,113	2,301	△2,301	—
計	33,058	6,243	39,301	3,986	43,287	△2,301	40,985
セグメント利益	6,797	197	6,995	277	7,272	△329	6,942
セグメント資産	7,155,405	33,776	7,189,182	29,599	7,218,781	△31,798	7,186,983
セグメント負債	6,918,790	31,905	6,950,696	16,318	6,967,015	△31,796	6,935,218
その他の項目							
減価償却費	1,640	676	2,316	39	2,356	—	2,356
資金運用収益	22,451	47	22,499	38	22,537	△370	22,167
資金調達費用	495	52	548	34	582	△69	513
特別利益	15	—	15	—	15	△8	6
特別損失	51	0	51	1	53	—	53
税金費用	1,260	57	1,317	90	1,407	—	1,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	954	531	1,485	14	1,499	—	1,499

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△31,798百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△31,796百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△370百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△8百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,966	6,571	43,537	2,309	45,846	—	45,846
セグメント間の 内部経常収益	631	61	692	1,207	1,899	△1,899	—
計	37,597	6,632	44,229	3,516	47,746	△1,899	45,846
セグメント利益又は 損失(△)	8,895	267	9,163	△58	9,104	2	9,106
セグメント資産	6,161,774	35,020	6,196,794	29,134	6,225,928	△58,272	6,167,656
セグメント負債	5,927,162	32,804	5,959,966	41,904	6,001,871	△58,272	5,943,598
その他の項目							
減価償却費	1,755	650	2,405	31	2,437	—	2,437
資金運用収益	23,981	0	23,982	40	24,022	△98	23,923
資金調達費用	1,053	55	1,108	59	1,167	△99	1,068
特別利益	12	—	12	—	12	△11	1
特別損失	190	0	190	0	191	—	191
税金費用	1,561	71	1,632	121	1,753	—	1,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,650	713	2,363	73	2,436	—	2,436

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△58,272百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△58,272百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△98百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△99百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△11百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(1) サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,951	1,810	6,129	13,093	40,985

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,630	3,894	6,521	15,801	45,846

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	93	—	93	—	93

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	13	13	—	13

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当ありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

リスク管理債権

		2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	百万円	2,967	2,724
危険債権額	百万円	35,176	41,375
三月以上延滞債権額	百万円	83	52
貸出条件緩和債権額	百万円	5,741	3,906
リスク管理債権合計	百万円	43,968	48,060
正常債権額	百万円	4,418,037	4,549,151
総与信残高	百万円	4,462,006	4,597,212
リスク管理債権比率	%	0.98	1.04

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
6. リスク管理債権合計＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権額＋危険債権額＋三月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
 なお、当社は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率 (単位：百万円)

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,339	212,831
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,108	119,897
うち、利益剰余金の額	84,803	94,470
うち、自己株式の額 (△)	145	135
うち、社外流出予定額 (△)	1,426	1,401
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,314	5,993
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,314	5,993
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	66	91
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	27	27
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,909	3,275
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	449	428
うち、適格引当金コア資本算入額	6,459	2,846
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,583	1,262
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	244,241	223,482
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,983	2,759
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	13	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,969	2,759
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1,668	1,343
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	16,417	16,357
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,069	20,460
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	223,171	203,021
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,674,147	1,663,589
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,596	101,052
信用リスク・アセット調整額	472,075	520,398
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,245,819	2,285,041
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.93%	8.88%

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,409	3,636
内部格付手法の適用除外資産	3,409	3,636
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	164,232	162,381
事業法人等向けエクスポージャー	100,062	97,039
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	86,361	85,249
特定貸付債権	3,803	4,741
ソブリン向けエクスポージャー	7,351	4,244
金融機関等向けエクスポージャー	2,546	2,804
リテール向けエクスポージャー	40,755	40,863
居住用不動産向けエクスポージャー	29,682	29,188
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,106	1,080
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	4,000	4,192
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5,966	6,401
株式等エクスポージャー	9,017	8,725
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,029	603
PD/LGD方式	7,987	8,121
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,400	4,106
ルックスルー方式	3,957	3,775
ルックスルー方式以外	442	331
証券化エクスポージャー	826	629
購入債権	63	55
その他資産等	5,235	5,547
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,870	5,413
合計 (A) + (B)	167,641	166,017

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額（スケーリングファクター<告示第130条の規定による乗数=1.06>考慮後）×8%+期待損失額」により算出しています。
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）」を指しております。
6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2021年9月30日	2022年9月30日
CVAリスク相当額（標準的リスク測定方式）	145	205

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2021年9月30日	2022年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	—	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（粗利益配分手法）	2021年9月30日	2022年9月30日
	7,967	8,084

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	2021年9月30日	2022年9月30日
	89,832	91,401

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳
(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
(単位：百万円)

2021年9月30日							
信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金		うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
	標準的手法が適用されたエクスポージャー	54,576	303	—	—	—	—
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,207,983	4,417,871	454,960	132,527	4,989	71,141	2,126,491
合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764

(単位：百万円)

2022年9月30日							
信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金		うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
	標準的手法が適用されたエクスポージャー	56,843	265	—	—	—	—
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	6,302,878	4,577,598	507,870	153,017	6,282	119,821	938,287
合計	6,359,721	4,577,864	507,870	153,017	6,282	119,821	994,865

(注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。

2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(単位：百万円)

		2021年9月30日						
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内		7,248,049	4,413,103	450,184	132,427	4,838	71,141	2,176,354
海外		14,509	5,071	4,776	100	151	—	4,410
地域別合計		7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764
製造業		356,912	321,131	12,852	15,606	535	781	6,005
農業、林業		612	579	—	33	—	—	—
漁業		549	541	—	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		374	372	—	2	—	—	—
建設業		156,356	138,881	11,018	4,201	0	15	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業		27,043	24,957	1,800	283	—	2	—
情報通信業		22,995	22,237	176	7	—	—	574
運輸業、郵便業		172,180	118,779	46,467	2,133	55	154	4,589
卸売業、小売業		360,424	338,370	9,078	6,972	1,536	2,765	1,700
金融業、保険業		2,357,020	151,920	190,352	4,717	2,858	66,029	1,941,142
不動産業、物品賃貸業		719,224	681,968	7,733	5,647	—	—	23,875
各種サービス業		372,859	352,925	10,435	7,704	4	1,361	428
国・地方公共団体		563,915	400,724	156,045	7,030	—	—	116
その他		2,152,089	1,864,785	9,000	78,179	—	31	200,092
業種別合計		7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764
1年以下		861,481	670,527	86,652	89,252	516	5,232	9,300
1年超3年以下		407,876	277,096	95,751	30,390	3,445	1,192	—
3年超5年以下		478,843	371,726	93,190	4,617	682	8,626	—
5年超7年以下		267,630	233,553	30,543	352	345	2,835	—
7年超		3,012,718	2,858,001	148,802	107	—	5,806	—
期限の定めがないもの		2,234,008	7,270	20	7,806	—	47,447	2,171,464
残存期間別合計		7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764

(単位：百万円)

		2022年9月30日						
		信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内		6,300,170	4,573,905	458,327	153,017	5,769	119,821	989,328
海外		59,551	3,958	49,543	0	512	—	5,536
地域別合計		6,359,721	4,577,864	507,870	153,017	6,282	119,821	994,865
製造業		363,036	318,521	19,863	17,976	467	844	5,363
農業、林業		594	563	—	31	—	—	—
漁業		175	167	—	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		320	317	—	2	—	—	—
建設業		148,917	135,366	9,083	4,242	0	67	157
電気・ガス・熱供給・水道業		30,742	27,711	2,889	139	—	2	—
情報通信業		21,650	20,909	159	7	—	—	574
運輸業、郵便業		153,352	112,932	33,326	2,298	55	149	4,589
卸売業、小売業		361,109	340,349	8,176	7,002	1,461	2,320	1,800
金融業、保険業		1,205,142	192,077	136,764	9,770	4,263	115,152	747,114
不動産業、物品賃貸業		736,576	695,202	8,419	7,272	—	—	25,682
各種サービス業		373,134	353,974	8,833	8,642	34	1,253	395
国・地方公共団体		730,224	447,389	277,856	4,530	—	—	449
その他		2,234,743	1,932,380	2,500	91,092	—	30	208,738
業種別合計		6,359,721	4,577,864	507,870	153,017	6,282	119,821	994,865
1年以下		827,866	715,214	18,277	88,041	1,416	4,092	823
1年超3年以下		435,667	284,176	109,848	37,334	3,189	1,118	—
3年超5年以下		505,278	379,946	107,693	4,969	1,396	11,272	—
5年超7年以下		241,680	221,384	19,180	643	279	191	—
7年超		3,237,680	2,970,436	252,850	112	—	14,281	—
期限の定めがないもの		1,111,548	6,705	20	21,916	—	88,864	994,041
残存期間別合計		6,359,721	4,577,864	507,870	153,017	6,282	119,821	994,865

- (注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。
3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	44,038	—	48,139	—
海外	—	—	—	—
地域別合計	44,038	—	48,139	—
製造業	6,314	—	7,026	—
農業、林業	454	—	447	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,784	—	4,942	—
電気・ガス・熱供給・水道業	58	—	17	—
情報通信業	124	—	454	—
運輸業、郵便業	2,084	—	2,567	—
卸売業、小売業	7,304	—	8,590	—
金融業、保険業	—	—	35	—
不動産業、物品賃貸業	6,231	—	5,164	—
各種サービス業	13,189	—	14,851	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,490	—	4,040	—
業種別合計	44,038	—	48,139	—

(注) 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下のとおりです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,336	△1,209	5,666	△2,670
個別貸倒引当金	8,321	1,967	7,112	△1,209
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	16,658	758	12,778	△3,879

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	8,321	1,967	7,112	△1,209
海外	—	—	—	—
合計	8,321	1,967	7,112	△1,209

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	2021年4月~2021年9月	中間期末残高	期中増減額	2022年4月~2022年9月
製造業	1,466	147	3	1,404	△61	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,352	△27	—	1,323	△28	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	0	—	2	△2	—
運輸業、郵便業	277	208	76	239	△38	—
卸売・小売業	789	561	136	659	△129	104
金融・保険業	44	3	—	31	△13	—
不動産業、物品賃貸業	1,567	135	—	1,565	△2	—
その他サービス業	1,338	976	95	693	△645	25
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,480	△38	320	1,193	△287	196
合計	8,321	1,967	632	7,112	△1,209	326

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法動案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月30日			2022年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	449	449	—	501	501
10%	—	63	63	—	63	63
20%	—	6,809	6,809	—	5,600	5,600
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	24,009	24,009	—	25,403	25,403
100%	—	23,244	23,244	—	25,274	25,274
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	54,576	54,576	—	56,843	56,843

(注)「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

①スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付>

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年9月30日	2022年9月30日
優	2年半未満	50%	—	2,403
	2年半以上	70%	3,693	3,339
良	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	90%	3,686	3,530
可		115%	19,131	13,508
弱い		250%	2,935	8,337
デフォルト		0%	—	—
合計			29,446	31,119

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第131条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
300%	1,812	174
400%	1,676	1,649
合計	3,488	1,823

(注)「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

債務者区分		2021年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー		3.57%	42.3%	49.0%	1,543,848	32,334
上位格付	正常先	0.06%	45.0%	27.4%	649,681	19,001
中位格付	正常先	0.55%	40.2%	63.3%	782,125	13,042
下位格付	要注意先	7.51%	39.2%	129.8%	65,530	274
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.4%	—	46,511	15
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	47.3%	30.8%	65,992	36,268
上位格付	正常先	0.05%	47.4%	30.7%	65,192	36,232
中位格付	正常先	0.26%	43.1%	42.3%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.25%	90.0%	233.2%	42,808	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	233.3%	40,622	—
中位格付	正常先	0.41%	90.0%	188.2%	1,979	—
下位格付	要注意先	3.28%	90.0%	365.5%	132	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	73	—

(単位：百万円)

債務者区分		2022年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー		3.34%	42.5%	48.1%	1,566,440	39,933
上位格付	正常先	0.06%	45.7%	28.3%	674,782	21,374
中位格付	正常先	0.52%	39.9%	61.7%	782,592	18,321
下位格付	要注意先	7.13%	38.6%	125.2%	64,532	197
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	—	44,533	39
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.0%	2.6%	1,990,039	—
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	2.6%	1,990,039	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	46.7%	28.8%	66,634	53,894
上位格付	正常先	0.05%	46.8%	28.7%	65,834	53,859
中位格付	正常先	0.23%	43.1%	34.3%	800	34
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.26%	90.0%	243.7%	41,648	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	243.8%	39,752	—
中位格付	正常先	0.42%	90.0%	185.2%	1,612	—
下位格付	要注意先	3.05%	90.0%	363.7%	211	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

- (注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

	2021年9月30日							コミットメント未引出額 掛目の推計値	
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD				
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	18.4%	—	17.0%	1,817,932	1,129	—	—	
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,792,031	1,036	—	—	
延滞	24.6%	19.4%	—	118.9%	20,657	38	—	—	
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	5,243	54	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	78.7%	—	32.1%	9,778	18,033	70,946	25.4%	
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,372	17,997	70,864	25.4%	
延滞	23.1%	78.6%	—	230.1%	296	35	82	43.0%	
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	109	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.9%	45.5%	—	20.2%	227,105	191	—	—	
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.7%	220,690	146	—	—	
延滞	21.1%	46.0%	—	52.2%	444	—	—	—	
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	5,970	44	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.7%	57.3%	—	64.0%	54,530	9,577	13,118	73.0%	
非延滞	1.2%	57.2%	—	63.1%	53,788	9,577	13,118	73.0%	
延滞	27.3%	71.5%	—	177.8%	590	—	—	—	
デフォルト	100.0%	56.2%	54.4%	24.5%	150	—	—	—	

(単位：百万円)

	2022年9月30日							コミットメント未引出額 掛目の推計値	
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD				
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	18.4%	—	16.3%	1,882,248	997	—	—	
非延滞	0.5%	18.3%	—	14.9%	1,855,092	913	—	—	
延滞	23.9%	19.0%	—	116.4%	22,629	26	—	—	
デフォルト	100.0%	46.8%	40.9%	78.4%	4,526	58	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	80.3%	—	33.1%	9,289	16,751	69,585	24.1%	
非延滞	1.1%	80.3%	—	30.2%	8,874	16,709	69,486	24.0%	
延滞	23.1%	80.2%	—	234.7%	303	41	98	41.7%	
デフォルト	100.0%	90.6%	85.1%	72.6%	111	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.7%	45.1%	—	19.8%	227,889	163	—	—	
非延滞	0.3%	45.5%	—	19.9%	219,772	118	—	—	
延滞	12.1%	45.5%	—	43.6%	394	—	—	—	
デフォルト	100.0%	33.3%	32.1%	15.6%	7,722	44	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.6%	58.5%	—	64.5%	57,866	9,490	12,908	73.5%	
非延滞	1.2%	58.3%	—	63.3%	57,015	9,490	12,908	73.5%	
延滞	26.6%	74.2%	—	182.5%	728	0	0	97.8%	
デフォルト	100.0%	54.1%	52.4%	22.9%	122	—	—	—	

(注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	損失額の実績値		損失額の実績値	
事業法人向け	33,312		29,434	
ソブリン向け	—		—	
金融機関等向け	—		—	
株式等 (PD/LGD方式)	—		—	
居住用不動産向け	1,594		1,052	
適格リボルビング型リテール向け	133		99	
その他リテール向け	1,309		925	
合計	36,349		31,512	

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおける貸出債権売却の減少により損失額の実績値は前年対比減少しました。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	24,570	33,312	24,584	29,434
ソブリン向け	57	—	68	—
金融機関等向け	24	—	26	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,386	1,594	4,933	1,052
適格リボルビング型リテール向け	453	133	393	99
その他リテール向け	3,226	1,309	3,015	925
合計	33,717	36,349	33,021	31,512

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,985	460,386	376,040
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	35,953
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,907	490,625	370,038
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	11,522
金融機関等向けエクスポージャー	34	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
 3. オンバランス・ネットィングは上表に含めておりません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,120	—	7,645	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	10,628	—	14,910	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,734	—	6,964	—
うち 金利関連取引	3,851	—	7,892	—
うち 株式関連取引	0	—	2	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	38	—	38	—
うち クレジットデリバティブ取引	3	—	12	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,628	—	14,910	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月30日		2022年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	1,489	376	1,377	364
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	1,489	376	1,377	364

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月30日				2022年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	895	373	77	32
650%超1,250%未満	1,489	826	376	211	481	255	286	151
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,489	826	376	211	1,377	629	364	184

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	61,423		58,248	
うち上場株式等エクスポージャー	23,614	23,614	20,774	20,774
うち上場株式等エクスポージャー以外	37,809		37,474	

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
売却に伴う損益の額	264	479
償却に伴う損益の額	△2	△55

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15,126	14,776
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
株式等エクスポージャーの額	46,296	43,471
うちPD/LGD方式が適用される株式等 エクスポージャー	42,808	41,648
うち内部モデル手法（マーケットベー ス方式）が適用される株式等エクスポ ージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式） が適用される株式等エクスポージャー	3,488	1,823
うちリスク・ウェイト250%を適用す る株式等エクスポージャー	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用 する株式等エクスポージャー	—	—

【リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルックスルー方式	130,478	100,595
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	417	313
合計	130,896	100,908

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが以下 (1) (2) の比率の範囲内である蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (1) 250%以下・・・リスク・ウェイト250%
 (2) 250%超400%以下・・・リスク・ウェイト400%
 4. 「フォールバック方式」とは、当該エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

【金利リスクに関する事項】

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE		△NII					
	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日				
1 上方パラレルシフト	25,819	16,894	346	3,598				
2 下方パラレルシフト	0	0	15,655	14,975				
3 スティープ化	29,910	28,163						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	29,910	28,163	15,655	14,975				
	ホ		へ					
	2022年9月30日		2021年9月30日					
8 自己資本の額	203,021		223,171					

池田泉州銀行

業績の概要（連結）／主要な経営指標等の推移 … 53

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 ……………	54
中間連結損益計算書 ……………	55
中間連結包括利益計算書 ……………	55
中間連結株主資本等変動計算書 ……………	56
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………	57
セグメント情報等 ……………	72

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 75

中間財務諸表

中間貸借対照表 ……………	76
中間損益計算書 ……………	77
中間株主資本等変動計算書 ……………	78

財務諸表に係る確認書 …………… 87

損益の状況等

業務粗利益 ……………	88
業務純益 ……………	88
利益率 ……………	88
総資金利鞘 ……………	88
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り …	89
受取利息・支払利息の分析 ……………	90

預金

預金科目別残高（中間期末残高・平均残高） ……	91
定期預金の残存期間別残高 ……………	91

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高・平均残高） …	92
貸出金の残存期間別残高 ……………	92
貸出金の担保別内訳 ……………	92
支払承諾見返の担保別内訳 ……………	92
貸出金使途別残高・構成比 ……………	93
貸出金業種別残高・構成比 ……………	93
中小企業等に対する貸出金 ……………	93
特定海外債権残高 ……………	93
貸出金の預金に対する比率（預貸率） ……………	93
リスク管理債権 ……………	94
金融再生法開示債権 ……………	94
貸倒引当金内訳 ……………	94
貸出金償却額 ……………	94

有価証券

有価証券残高（中間期末残高・平均残高） ……	95
有価証券の残存期間別残高 ……………	95
有価証券の預金に対する比率（預証率） ……	96
商品有価証券種類別平均残高 ……………	96

時価情報

有価証券の時価等情報 ……………	96
------------------	----

信託業務

信託財産残高表 ……………	101
受託残高 ……………	101
元本補填契約のある信託 ……………	101
金銭信託の信託期間別の元本残高 ……………	101

自己資本の充実の状況等 …………… 102

業績の概要（連結）

池田泉州銀行グループの2022年度中間連結会計期間の連結経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加により、2021年度中間連結会計期間比53億38百万円増加して、452億5百万円となりました。

一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の増加や債券貸借取引支払利息などの資金調達費用が増加したことで、2021年度中間連結会計期間比27億80百万円増加して、358億43百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、2021年度中間連結会計期間比25億58百万円増加して、93億61百万円となりました。また、法人税等合計は、2021年度中間連結会計期間比3億78百万円増加して、17億32百万円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、2021年度中間連結会計期間比20億34百万円増加して、74億57百万円となりました。

池田泉州銀行グループの連結自己資本比率は9.75%となり、国内基準行に求められる基準（4%）を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
		中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
連結経常収益	百万円	38,864	39,867	45,205	79,123	81,912
うち連結信託報酬	百万円	—	1	14	—	11
連結経常利益	百万円	5,356	6,803	9,361	7,361	13,817
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,409	5,423	7,457	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	4,985	11,313
連結中間包括利益	百万円	7,141	6,378	837	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	17,249	6,975
連結純資産額	百万円	232,581	245,995	243,616	241,386	244,967
連結総資産額	百万円	5,943,758	7,179,938	6,186,083	6,698,901	7,037,959
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.46	9.71	9.75	9.65	9.73
信託財産額	百万円	—	45	1,143	—	513

(注) 1. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社池田泉州銀行1社であり、2021年7月26日より、銀行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,975,381	817,905
コールローン及び買入手形	8,629	289
買入金銭債権	89	59
金銭の信託	24,504	15,061
有価証券	617,639	627,346
貸出金	4,418,175	4,577,864
外国為替	5,659	6,691
その他資産	72,819	78,103
有形固定資産	36,429	36,203
無形固定資産	4,280	3,927
退職給付に係る資産	23,649	23,563
繰延税金資産	1,697	5,001
支払承諾見返	7,638	6,849
貸倒引当金	△16,658	△12,783
資産の部合計	7,179,938	6,186,083
(負債の部)		
預金	5,557,490	5,618,862
譲渡性預金	39,950	—
コールマネー及び売渡手形	230,000	—
債券貸借取引受入担保金	15,154	41,014
借入金	1,026,613	215,040
外国為替	316	347
信託勘定借	45	1,143
その他負債	52,915	55,577
賞与引当金	1,881	1,834
役員賞与引当金	—	28
退職給付に係る負債	142	147
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	333	219
ポイント引当金	44	33
偶発損失引当金	1,158	1,144
繰延税金負債	254	219
支払承諾	7,638	6,849
負債の部合計	6,933,942	5,942,467
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,898	88,905
利益剰余金	75,511	85,238
株主資本合計	225,795	235,529
その他有価証券評価差額金	12,261	1,375
繰延ヘッジ損益	△110	68
退職給付に係る調整累計額	7,314	5,993
その他の包括利益累計額合計	19,465	7,438
非支配株主持分	734	648
純資産の部合計	245,995	243,616
負債及び純資産の部合計	7,179,938	6,186,083

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2021年4月1日	2021年9月30日	2022年4月1日	2022年9月30日
経常収益		39,867		45,205
資金運用収益		22,167		23,946
(うち貸出金利息)		(19,951)		(19,652)
(うち有価証券利息配当金)		(1,455)		(3,263)
信託報酬		1		14
役務取引等収益		10,161		10,745
その他業務収益		319		1,082
その他経常収益		7,217		9,417
経常費用		33,063		35,843
資金調達費用		513		1,068
(うち預金利息)		(474)		(364)
役務取引等費用		3,929		4,680
その他業務費用		7		2,397
営業経費		21,182		20,876
その他経常費用		7,431		6,819
経常利益		6,803		9,361
特別利益		15		12
特別損失		51		190
税金等調整前中間純利益		6,766		9,183
法人税、住民税及び事業税		865		1,023
法人税等調整額		488		708
法人税等合計		1,354		1,732
中間純利益		5,412		7,451
非支配株主に帰属する中間純損失		10		6
親会社株主に帰属する中間純利益		5,423		7,457

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2021年4月1日	2021年9月30日	2022年4月1日	2022年9月30日
中間純利益		5,412		7,451
その他の包括利益		965		△6,613
その他有価証券評価差額金		1,517		△6,232
繰延ヘッジ損益		22		93
退職給付に係る調整額		△575		△474
中間包括利益		6,378		837
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		6,388		843
非支配株主に係る中間包括利益		△10		△6

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	61,385	88,898	71,855	222,140		
会計方針の変更による累積的影響額			△315	△315		
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,385	88,898	71,540	221,824		
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,453	△1,453		
親会社株主に帰属する中間純利益			5,423	5,423		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	3,970	3,970		
当中間期末残高	61,385	88,898	75,511	225,795		

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	745	241,386
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	745	241,070
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,453
親会社株主に帰属する中間純利益						5,423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,517	22	△575	964	△10	954
当中間期変動額合計	1,517	22	△575	964	△10	4,924
当中間期末残高	12,261	△110	7,314	19,465	734	245,995

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	61,385	88,898	79,947	230,232		
当中間期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減		6		6		
剰余金の配当			△2,166	△2,166		
親会社株主に帰属する中間純利益			7,457	7,457		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計		6	5,291	5,297		
当中間期末残高	61,385	88,905	85,238	235,529		

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,607	△24	6,468	14,051	683	244,967
当中間期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						6
剰余金の配当						△2,166
親会社株主に帰属する中間純利益						7,457
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,232	93	△474	△6,613	△35	△6,649
当中間期変動額合計	△6,232	93	△474	△6,613	△35	△1,351
当中間期末残高	1,375	68	5,993	7,438	648	243,616

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2021年4月1日	2021年9月30日	2022年4月1日	2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	6,766		9,183	
減価償却費	2,333		2,420	
減損損失	3		93	
のれん償却額	13		—	
持分法による投資損益 (△は益)	2		△10	
貸倒引当金の増減 (△)	758		△2,082	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	332		△556	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—		△41	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△187		△160	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5		△5	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△58		△66	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13		△30	
偶発損失引当金の増減 (△)	△13		△16	
資金運用収益	△22,167		△23,946	
資金調達費用	513		1,068	
有価証券関係損益 (△)	△310		1,973	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△8		△71	
為替差損益 (△は益)	△104		△13,828	
固定資産処分損益 (△は益)	6		42	
貸出金の純増 (△) 減	△126,644		△74,029	
預金の純増減 (△)	145,737		57,396	
譲渡性預金の純増減 (△)	39,950		—	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	53,388		△867,849	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,324		△429	
コールローン等の純増 (△) 減	775		68	
コールマネー等の純増減 (△)	230,000		—	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,830		△43,777	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△598		815	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△171		44	
信託勘定借の純増減 (△)	45		630	
資金運用による収入	22,247		24,811	
資金調達による支出	△550		△1,124	
その他	1,837		1,786	
小計	360,034		△927,690	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	208		△1,152	
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,242		△928,842	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△108,381		△90,535	
有価証券の売却による収入	14,740		64,365	
有価証券の償還による収入	52,312		50,120	
金銭の信託の増加による支出	△4,500		9,500	
有形固定資産の取得による支出	△1,049		△1,881	
無形固定資産の取得による支出	△437		△482	
有形固定資産の売却による収入	41		1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,274		31,088	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△1,453		△2,166	
非支配株主への配当金の支払額	—		△18	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453		△2,185	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3		19	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,518		△899,919	
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,156		1,712,443	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,971,674		812,524	

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 18社

主要な会社名

池田泉州リース株式会社
 池田泉州オートリース株式会社
 池田泉州信用保証株式会社
 近畿信用保証株式会社
 株式会社池田泉州JCB
 株式会社池田泉州DC
 株式会社池田泉州VC
 池田泉州キャピタル株式会社
 池田泉州ビジネスサービス株式会社
 池田泉州システム株式会社
 池田泉州投資顧問株式会社

- ② 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。

- ② 持分法適用の関連法人等 1社
 会社名

株式会社ステーションネットワーク関西

- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。

- ④ 持分法非適用の関連法人等
 該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社
 9月末日 11社

- ② 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

4. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,093百万円であります。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

6. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、取締役等に対する業績連動型報酬の支払いに備えるため、取締役等に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

9. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

10. 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
11. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
13. リース取引の処理方法
(借手側)
当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。
14. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益より控除しております。
15. 株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。
(1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上。
(2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものについて、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上。
16. 重要なヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

17. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

18. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定するグループ通算制度を適用しております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約損益の会計処理

投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）
71百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に43,239百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,724百万円
危険債権額	41,375百万円
要管理債権額	3,959百万円
三月以上延滞債権額	52百万円
貸出条件緩和債権額	3,906百万円
小計額	48,060百万円
正常債権額	4,574,174百万円
合計額	4,622,235百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,455百万円であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、9,162百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	298,721百万円
貸出金	212,563百万円
その他資産	777百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,500百万円
債券貸借取引受入担保金	41,014百万円
借用金	206,705百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金3,711百万円及び金融商品等差入担保金1,227百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、732,306百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が707,263百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 56,220百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は25,348百万円であります。

10. 元本補填契約のある信託の元本金額 1,143百万円

（中間連結損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,015百万円、償却債権取立益324百万円、株式等売却益268百万円、金銭の信託運用益85百万円及び睡眠預金払戻損失引当金戻入益66百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却326百万円、保証協会負担金204百万円及び株式等償却55百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,166百万円	41.00円	2022年3月31日	2022年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,585百万円	その他 利益剰余金	30.00円	2022年9月30日	2022年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	817,905百万円
当座預け金	△48百万円
普通預け金	△4,839百万円
定期預け金	△35百万円
振替貯金	△457百万円
現金及び現金同等物	812,524百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式を含む）及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	15,061	15,061	—
(2) 有価証券 その他有価証券(*3)	615,133	615,133	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	4,577,864 △11,253		
	4,566,610	4,560,652	△5,958
資産計	5,196,805	5,190,846	△5,958
(1) 預金	5,618,862	5,618,836	△26
(2) 借入金	215,040	215,019	△21
負債計	5,833,902	5,833,855	△47
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(46)	(46)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,558)	(1,558)	—
デリバティブ取引計	(1,604)	(1,604)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等（非上場株式を含む）及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等(*1、2)	5,586
② 組合出資金(*3)	6,554
合計	12,141

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について55百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	11,971	3,089	—	15,061
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	123,999	119,091	—	243,090
社債	—	186,282	25,321	211,604
株式	19,878	—	—	19,878
外国証券	13,819	31,067	—	44,887
投資信託等	4,792	63,852	—	68,645
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,267	—	2,267
資産計	174,460	405,652	25,321	605,435
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3,872	—	3,872
負債計	—	3,872	—	3,872

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託等は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の中間連結貸借対照表計上額は、27,027百万円であります。

(*2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
26,087	—	276	663	—	—	27,027	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	14,458	4,546,194	4,560,652
資産計	—	14,458	4,546,194	4,560,652
預金	—	5,618,836	—	5,618,836
借入金	—	210,431	4,587	215,019
負債計	—	5,829,267	4,587	5,833,855

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類し、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッド及び予想損失率が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、取引金融機関から提示された価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値	信用スプレッド	△0.005%~0.184%	0.052%
	キャッシュ・フロー控除法	予想損失率	100%	100%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益(* 1)
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	26,005	—	7	△691	—	—	25,321	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド及び予想損失率であります。信用スプレッドは、信用格付毎の新規実行レートの加重平均金利と市場金利との乖離であり、決算日から6か月以内の実績を基に算定した推定値であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。予想損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金から担保の評価額及び保証による回収が可能と見込まれる額を控除した額に占める割合であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	17,219	7,835	9,383
	債券	30,390	30,364	25
	国債	9,993	9,985	7
	地方債	5,825	5,825	0
	短期社債	—	—	—
	社債	14,571	14,553	18
	その他	37,169	31,526	5,643
	小計	84,778	69,726	15,052
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	2,658	3,006	△347
	債券	424,305	427,942	△3,637
	国債	114,006	114,685	△679
	地方債	113,266	114,061	△795
	短期社債	—	—	—
	社債	197,033	199,195	△2,162
	その他	103,390	112,446	△9,055
	小計	530,354	543,395	△13,041
合計		615,133	613,121	2,011

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）

該当ありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	中間連結財務諸 表計上額
	銀行業(注1)	リース業	計		
顧客との契約から生じる収益					
預金・貸出業務	1,576	—	1,576	—	1,576
為替業務	1,067	—	1,067	—	1,067
証券関連業務	445	—	445	13	459
代理業務	154	—	154	—	154
保護預り・貸金庫業務	232	—	232	—	232
投資信託・保険販売業務	2,146	—	2,146	—	2,146
その他	1,061	206	1,268	1,037	2,305
計	6,684	206	6,891	1,051	7,942
その他の収益(注3)	30,687	6,370	37,057	204	37,262
合計	37,371	6,577	43,949	1,255	45,205

(注) 1 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。

3 「その他の収益」には、主に次の取引が含まれております。

①金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引

②リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引

③金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 4,598円43銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 141円14銭

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務、信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,610	6,136	38,747	1,119	39,867	—	39,867
セグメント間の内部経常収益	447	106	553	673	1,227	△1,227	—
計	33,058	6,243	39,301	1,793	41,094	△1,227	39,867
セグメント利益	6,797	197	6,995	146	7,142	△338	6,803
セグメント資産	7,155,403	33,777	7,189,180	17,801	7,206,982	△27,043	7,179,938
セグメント負債	6,918,789	31,905	6,950,695	10,289	6,960,984	△27,041	6,933,942
その他の項目							
減価償却費	1,640	674	2,315	17	2,333	—	2,333
資金運用収益	22,451	47	22,499	37	22,537	△369	22,167
資金調達費用	495	52	548	33	582	△68	513
特別利益	15	—	15	—	15	—	15
特別損失	51	0	51	0	51	—	51
税金費用	1,260	57	1,317	36	1,354	—	1,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	954	531	1,485	1	1,487	—	1,487

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△338百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△27,043百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△27,041百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△369百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,371	6,577	43,949	1,255	45,205	—	45,205
セグメント間の 内部経常収益	219	54	273	643	917	△917	—
計	37,591	6,632	44,223	1,899	46,122	△917	45,205
セグメント利益	8,894	267	9,162	214	9,376	△14	9,361
セグメント資産	6,161,768	35,020	6,196,789	18,353	6,215,142	△29,059	6,186,083
セグメント負債	5,927,160	32,804	5,959,965	11,561	5,971,526	△29,059	5,942,467
その他の項目							
減価償却費	1,755	648	2,403	16	2,420	—	2,420
資金運用収益	23,981	0	23,982	39	24,022	△76	23,946
資金調達費用	1,053	55	1,108	36	1,144	△76	1,068
特別利益	12	—	12	—	12	—	12
特別損失	190	0	190	0	190	—	190
税金費用	1,559	71	1,630	101	1,732	—	1,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,650	705	2,355	8	2,363	—	2,363

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△29,059百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△29,059百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△76百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△76百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(1) サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,951	1,810	6,136	11,968	39,867

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,652	3,894	6,527	15,130	45,205

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	93	—	93	—	93

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	13	13	—	13

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当ありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

業績の概要（単体）

2022年度中間会計期間の経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加により、2021年度中間会計期間比44億54百万円増加して、368億98百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加や債券貸借取引支払利息などの資金調達費用が増加したことで、2021年度中間会計期間比20億36百万円増加して、288億80百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、2021年度中間会計期間比24億17百万円増加して、80億17百万円となりました。また、法人税等合計は、2021年度中間会計期間比4億66百万円増加して、12億5百万円となったことから、中間純利益は、2021年度中間会計期間比18億2百万円増加して、66億33百万円となりました。

池田泉州銀行の単体自己資本比率は8.85%となり、国内基準行に求められる基準（4%）を十分に確保しております。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
		中間会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	中間会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
経常収益	百万円	31,764	32,444	36,898	63,806	65,578
うち信託報酬	百万円	—	1	14	—	11
経常利益	百万円	5,051	5,600	8,017	5,188	10,697
中間純利益	百万円	4,574	4,831	6,633	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,890	9,454
資本金	百万円	61,385	61,385	61,385	61,385	61,385
発行済株式総数	千株	52,837	52,837	52,837	52,837	52,837
純資産額	百万円	215,539	220,155	217,162	215,488	218,743
総資産額	百万円	5,927,975	7,157,316	6,164,527	6,674,143	7,014,445
預金残高	百万円	5,296,088	5,566,247	5,624,951	5,420,391	5,568,118
貸出金残高	百万円	4,165,982	4,440,011	4,602,859	4,311,595	4,526,877
有価証券残高	百万円	562,109	624,516	633,564	571,287	654,157
1株当たり配当額	円	27.5	27.5	30	55	68.5
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.76	8.87	8.85	8.82	8.86
従業員数	人	2,352	2,305	2,188	2,263	2,210
信託財産額	百万円	—	45	1,143	—	513
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移 転有価証券表示権利等 残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移 転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 単体自己資本比率は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しており、2021年7月26日より、当行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,975,201	817,730
コールローン	8,629	289
買入金銭債権	89	59
金銭の信託	24,504	15,061
有価証券	624,516	633,564
貸出金	4,440,011	4,602,859
外国為替	5,659	6,691
その他資産	31,836	34,236
その他の資産	31,836	34,236
有形固定資産	31,764	31,797
無形固定資産	4,187	3,866
前払年金費用	13,112	14,929
繰延税金資産	4,089	6,952
支払承諾見返	7,619	6,831
貸倒引当金	△13,906	△10,341
資産の部合計	7,157,316	6,164,527
(負債の部)		
預金	5,566,247	5,624,951
譲渡性預金	68,950	31,000
コールマネー	230,000	—
債券貸借取引受入担保金	15,154	41,014
借入金	1,016,806	206,633
外国為替	316	347
信託勘定借	45	1,143
その他負債	28,705	32,284
未払法人税等	591	835
リース債務	16	9
資産除去債務	459	760
その他の負債	27,638	30,678
賞与引当金	1,774	1,727
役員賞与引当金	—	28
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	333	219
ポイント引当金	44	33
偶発損失引当金	1,158	1,144
支払承諾	7,619	6,831
負債の部合計	6,937,160	5,947,365
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,862	88,862
資本準備金	26,992	26,992
その他資本剰余金	61,869	61,869
利益剰余金	58,312	65,949
利益準備金	12,750	13,474
その他利益剰余金	45,561	52,475
繰越利益剰余金	45,561	52,475
株主資本合計	208,560	216,197
その他有価証券評価差額金	11,705	896
繰延ヘッジ損益	△110	68
評価・換算差額等合計	11,595	965
純資産の部合計	220,155	217,162
負債及び純資産の部合計	7,157,316	6,164,527

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自	2021年4月1日 至 2021年9月30日	自	2022年4月1日 至 2022年9月30日
経常収益		32,444		36,898
資金運用収益		23,008		24,287
(うち貸出金利息)		(19,996)		(19,707)
(うち有価証券利息配当金)		(2,256)		(3,555)
信託報酬		1		14
役務取引等収益		8,389		8,900
その他業務収益		319		1,082
その他経常収益		725		2,614
経常費用		26,844		28,880
資金調達費用		496		1,053
(うち預金利息)		(474)		(364)
役務取引等費用		4,497		4,935
その他業務費用		7		2,397
営業経費		20,014		19,794
その他経常費用		1,827		698
経常利益		5,600		8,017
特別利益		15		12
特別損失		43		190
税引前中間純利益		5,571		7,839
法人税、住民税及び事業税		368		518
法人税等調整額		371		687
法人税等合計		739		1,205
中間純利益		4,831		6,633

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	26,992	61,869	88,862

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	12,460	42,704	55,164	205,413
会計方針の変更による累積的影響額		△230	△230	△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,460	42,473	54,933	205,182
当中間期変動額				
剰余金の配当	290	△1,743	△1,453	△1,453
中間純利益		4,831	4,831	4,831
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	290	3,087	3,378	3,378
当中間期末残高	12,750	45,561	58,312	208,560

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,208	△133	10,075	215,488
会計方針の変更による累積的影響額				△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,208	△133	10,075	215,257
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,453
中間純利益				4,831
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,497	22	1,520	1,520
当中間期変動額合計	1,497	22	1,520	4,898
当中間期末残高	11,705	△110	11,595	220,155

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	26,992	61,869	88,862

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	13,041	48,440	61,481	211,730
当中間期変動額				
剰余金の配当	433	△2,599	△2,166	△2,166
中間純利益		6,633	6,633	6,633
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	433	4,034	4,467	4,467
当中間期末残高	13,474	52,475	65,949	216,197

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,038	△24	7,013	218,743
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,166
中間純利益				6,633
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△6,141	93	△6,048	△6,048
当中間期変動額合計	△6,141	93	△6,048	△1,580
当中間期末残高	896	68	965	217,162

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,371百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、取締役等に対する業績連動型報酬の支払いに備えるため、取締役等に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) ポイント引当金
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
8. 株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。
 - (1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上。
 - (2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものについて、その支払を受けた日の属する事業年度に計上。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) グループ通算制度の適用
当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定するグループ通算制度を適用しております。
 - (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約損益の会計処理
投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 8,053百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に43,239百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,098百万円
危険債権額	41,361百万円
要管理債権額	3,959百万円
三月以上延滞債権額	52百万円
貸出条件緩和債権額	3,906百万円
小計額	47,419百万円
正常債権額	4,589,787百万円
合計額	4,637,207百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,455百万円であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、9,162百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	298,721百万円
貸出金	212,563百万円
その他の資産	96百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,500百万円
債券貸借取引受入担保金	41,014百万円
借用金	206,300百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金3,663百万円及び金融商品等差入担保金1,227百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、720,433百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が695,390百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 45,612百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,348百万円であります。
10. 元本補填契約のある信託の元本金額 1,143百万円

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益229百万円、株式等売却益158百万円、金銭の信託運用益85百万円、睡眠預金払戻損失引当金戻入益66百万円及び偶発損失引当金戻入益16百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、保証協会負担金204百万円、貸出金償却130百万円、株式等売却損37百万円及び金銭の信託運用損14百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）
該当ありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2022年9月30日現在）
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。
なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	8,053
関連法人等株式	0
合計	8,053

3. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	16,984	7,715	9,269
	債券	30,390	30,364	25
	国債	9,993	9,985	7
	地方債	5,825	5,825	0
	短期社債	—	—	—
	社債	14,571	14,553	18
	その他	36,435	31,417	5,018
	小計	83,810	69,497	14,313
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,658	3,006	△347
	債券	424,305	427,942	△3,637
	国債	114,006	114,685	△679
	地方債	113,266	114,061	△795
	短期社債	—	—	—
	社債	197,033	199,195	△2,162
	その他	103,390	112,446	△9,055
	小計	530,354	543,395	△13,041
合計	614,164	612,892	1,271	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	4,349
組合出資金	6,997
合計	11,346

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,232 百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	3,499
有価証券評価損	2,811
その他有価証券評価差額金	766
賞与引当金	528
減価償却費	510
資産除去債務	232
未払事業税等	187
その他	2,422
繰延税金資産小計	19,190
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,196
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,444
評価性引当額小計(注1)	△9,641
繰延税金資産合計	9,549
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,911
その他有価証券評価差額金	△518
未収配当金益金不算入	△69
繰延ヘッジ利益	△60
その他	△35
繰延税金負債合計	△2,596
繰延税金資産の純額	6,952 百万円

(注1) 評価性引当額が78百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間(2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(*1)	—	—	2,528	—	57	913	3,499
評価性引当額	—	—	△1,196	—	—	—	△1,196
繰延税金資産	—	—	1,331	—	57	913	(*2) 2,302

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金3,499百万円について、繰延税金資産2,302百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	4,110円04銭
1株当たりの中間純利益金額	125円55銭

(重要な後発事象)

該当ありません。

2022年11月22日

確認書

株式会社 池田泉州銀行
取締役頭取兼 CEO 鶴川 淳

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況等

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,812	197	23,008	23,039	1,249	24,287
資金調達費用	431	65	495	305	750	1,053
資金運用収支	22,381	132	22,513	22,734	499	23,233
役務取引等収益	8,291	99	8,390	8,817	97	8,914
役務取引等費用	4,464	33	4,497	4,893	42	4,935
役務取引等収支	3,826	65	3,892	3,923	55	3,978
その他業務収益	0	319	319	248	833	1,082
その他業務費用	5	1	7	—	2,397	2,397
その他業務収支	△4	317	312	248	△1,564	△1,315
業務粗利益	26,203	515	26,718	26,907	△1,009	25,897
業務粗利益率 (%)	1.04	2.43	1.06	1.03	△1.84	0.98

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年9月期1百万円、2022年9月期1百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	5,870	5,586
一般貸倒引当金繰入額 B	△928	—
業務純益 A-B	6,799	5,586
債券関係損益 C	44	△2,148
コア業務純益 A-C	5,826	7,735
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	5,806	7,735

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.14	0.20
資本経常利益率	5.12	7.33
総資産中間純利益率	0.12	0.17
資本中間純利益率	4.42	6.07

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.91	0.93	0.91	0.88	2.28	0.92
資金調達原価	0.56	3.54	0.58	0.53	2.75	0.57
総資金利鞘	0.35	△2.61	0.33	0.35	△0.47	0.35

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(14,550)	(2)		(14,102)	(1)	
うち貸出金	4,987,878	22,812	0.91	5,168,570	23,039	0.88
うち商品有価証券	4,374,898	19,910	0.90	4,551,305	19,602	0.85
うち有価証券	0	—	—	0	—	—
うちコールローン	572,139	2,164	0.75	587,908	2,429	0.82
うち買現先勘定	5,163	0	0.00	2,076	0	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	21,047	0	0.00	13,139	0	0.00
資金調達勘定	7,219,485	431	0.01	7,371,645	305	0.00
うち預金	5,552,662	472	0.01	5,644,249	358	0.01
うち譲渡性預金	42,912	1	0.00	32,181	0	0.00
うちコールマネー	660,910	△44	△0.01	740,351	△60	△0.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2,180	0	0.00	57,659	2	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	983,891	0	0.00	920,449	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年9月期2,322,360百万円、2022年9月期2,293,535百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期24,500百万円、2022年9月期25,442百万円)及び利息(2021年9月期1百万円、2022年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(2021年9月期726百万円、2022年9月期1,005百万円)を控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	42,186	197	0.93	108,966	1,249	2.28
うち貸出金	11,758	86	1.46	9,055	105	2.31
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	15,941	92	1.15	93,878	1,125	2.39
うちコールローン	9,123	12	0.26	687	5	1.69
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(14,550)	(2)		(14,102)	(1)	
うち預金	48,568	65	0.26	115,979	750	1.28
うち譲渡性預金	14,689	2	0.03	11,495	5	0.09
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	161	1	2.07
うち債券貸借取引受入担保金	14,914	15	0.20	88,006	671	1.52
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,458	3	0.19	1,096	5	0.93

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年9月期6,094百万円、2022年9月期4,642百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	5,015,514	23,008	0.91	5,263,433	24,287	0.92
うち貸出金	4,386,657	19,996	0.90	4,560,360	19,707	0.86
うち商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち有価証券	588,080	2,256	0.76	681,787	3,555	1.04
うちコールローン	14,287	12	0.16	2,763	5	0.43
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	21,047	0	0.00	13,139	0	0.00
資金調達勘定	7,253,503	495	0.01	7,473,522	1,053	0.02
うち預金	5,567,352	474	0.01	5,655,745	364	0.01
うち譲渡性預金	42,912	1	0.00	32,181	0	0.00
うちコールマネー	660,910	△44	△0.01	740,513	△59	△0.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	17,094	15	0.17	145,665	674	0.92
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	987,350	3	0.00	921,545	5	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年9月期2,328,454百万円、2022年9月期2,298,177百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期24,500百万円、2022年9月期25,442百万円)及び利息(2021年9月期1百万円、2022年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(2021年9月期726百万円、2022年9月期1,005百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,662	△915	747	824	△597	226
うち貸出金	1,653	△1,215	438	796	△1,104	△308
うち商品有価証券	△0	△0	△0	—	—	—
うち有価証券	33	△249	△215	59	205	264
うちコールローン	△1	△1	△2	—	0	0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	—	△0	△0
支払利息	86	△191	△104	7	△134	△126
うち預金	39	△114	△75	4	△117	△113
うち譲渡性預金	—	0	0	—	△0	△0
うちコールマネー	△84	55	△29	△3	△12	△16
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	△0	△0	—	2	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	34	△53	△18	311	739	1,051
うち貸出金	△73	△19	△92	△19	38	19
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	92	92	449	584	1,033
うちコールローン	△3	△12	△16	△10	4	△6
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	31	△118	△87	87	596	684
うち預金	△0	△6	△6	△0	3	2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	1	1
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	15	15	73	582	656
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△30	△21	△52	△2	3	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,719	△989	729	1,131	147	1,278
うち貸出金	1,614	△1,268	345	783	△1,072	△289
うち商品有価証券	△0	△0	△0	—	—	—
うち有価証券	99	△223	△123	357	941	1,298
うちコールローン	△8	△11	△19	△9	3	△6
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	—	△0	△0
支払利息	174	△365	△190	11	547	558
うち預金	39	△121	△82	4	△114	△110
うち譲渡性預金	—	0	0	—	△0	△0
うちコールマネー	△84	55	△29	△3	△10	△14
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	15	15	109	549	658
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	192	△244	△52	—	1	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	3,609,843	—	3,609,843	3,735,422	—	3,735,422
うち有利息預金	2,966,786	—	2,966,786	3,096,707	—	3,096,707
定期性預金	1,920,990	—	1,920,990	1,861,946	—	1,861,946
うち固定金利定期預金	1,917,808	—	1,917,808	1,859,035	—	1,859,035
うち変動金利定期預金	3,173	—	3,173	2,901	—	2,901
その他	20,563	14,849	35,412	15,144	12,437	27,581
合計	5,551,397	14,849	5,566,247	5,612,514	12,437	5,624,951
譲渡性預金	68,950	—	68,950	31,000	—	31,000
総合計	5,620,347	14,849	5,635,197	5,643,514	12,437	5,655,951

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	3,594,206	—	3,594,206	3,737,506	—	3,737,506
うち有利息預金	2,946,974	—	2,946,974	3,092,899	—	3,092,899
定期性預金	1,935,912	—	1,935,912	1,881,630	—	1,881,630
うち固定金利定期預金	1,932,659	—	1,932,659	1,878,667	—	1,878,667
うち変動金利定期預金	3,243	—	3,243	2,953	—	2,953
その他	22,543	14,689	37,233	25,112	11,495	36,608
合計	5,552,662	14,689	5,567,352	5,644,249	11,495	5,655,745
譲渡性預金	42,912	—	42,912	32,181	—	32,181
総合計	5,595,575	14,689	5,610,265	5,676,431	11,495	5,687,927

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(2021年9月期末)							
定期預金	551,526	406,620	753,619	101,931	92,963	14,320	1,920,981
うち固定金利定期預金	551,185	406,425	753,104	100,912	91,861	14,318	1,917,808
うち変動金利定期預金	340	195	514	1,019	1,102	1	3,173
(2022年9月期末)							
定期預金	522,520	399,580	741,145	99,433	85,279	13,977	1,861,937
うち固定金利定期預金	522,152	399,347	740,802	98,419	84,338	13,976	1,859,035
うち変動金利定期預金	368	233	343	1,014	940	1	2,901

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	40,827	1,178	42,006	32,822	60	32,883
証書貸付	4,156,575	8,759	4,165,335	4,290,748	8,900	4,299,648
当座貸越	224,518	—	224,518	261,971	—	261,971
割引手形	8,150	—	8,150	8,356	—	8,356
合計	4,430,072	9,938	4,440,011	4,593,898	8,960	4,602,859

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	37,597	1,273	38,870	33,623	59	33,682
証書貸付	4,111,464	10,485	4,121,949	4,276,791	8,996	4,285,787
当座貸越	218,139	—	218,139	232,963	—	232,963
割引手形	7,697	—	7,697	7,927	—	7,927
合計	4,374,898	11,758	4,386,657	4,551,305	9,055	4,560,360

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(2021年9月期末)							
貸出金	975,377	661,603	550,520	404,355	1,848,154	—	4,440,011
うち変動金利	—	458,480	373,261	264,832	1,551,189	—	—
うち固定金利	—	203,122	177,259	139,523	296,964	—	—
(2022年9月期末)							
貸出金	1,034,361	681,269	577,985	414,533	1,894,709	—	4,602,859
うち変動金利	—	479,198	380,689	284,966	1,597,149	—	—
うち固定金利	—	202,070	197,296	129,566	297,560	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	2,262	1,536
債権	13,678	13,772
商品	—	—
不動産	624,540	648,029
その他	32,834	36,841
小計	673,316	700,179
保証	2,413,172	2,475,732
信用	1,353,521	1,426,947
合計	4,440,011	4,602,859
(うち劣後特約付貸出金)	(2,056)	(60)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	—	—
債権	1,711	1,499
商品	—	—
不動産	290	274
その他	—	—
小計	2,002	1,773
保証	0	0
信用	5,616	5,057
合計	7,619	6,831

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,611,630	58.82%	2,748,277	59.71%
運転資金	1,828,380	41.18	1,854,581	40.29
合計	4,440,011	100.00	4,602,859	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	174,526	4,440,011	100.00%	176,548	4,602,859	100.00%
製造業	2,845	318,127	7.17	2,732	315,199	6.85
農業、林業	20	580	0.01	19	565	0.01
漁業	6	541	0.01	6	167	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	372	0.01	5	318	0.01
建設業	2,905	138,907	3.13	2,865	135,392	2.94
電気・ガス・熱供給・水道業	85	23,957	0.54	86	24,711	0.54
情報通信業	275	22,237	0.50	265	20,909	0.45
運輸業、郵便業	693	115,019	2.59	684	109,398	2.38
卸売業、小売業	4,376	337,395	7.60	4,274	339,372	7.37
金融業、保険業	101	160,426	3.61	107	204,072	4.43
不動産業、物品賃貸業	4,908	700,156	15.77	4,988	715,857	15.55
学術研究、専門・技術サービス業	617	22,549	0.51	606	21,559	0.47
宿泊業、飲食業	1,133	45,835	1.03	1,101	41,722	0.91
生活関連サービス業、娯楽業	398	20,501	0.46	407	21,606	0.47
教育、学習支援業	122	7,752	0.17	119	7,756	0.17
医療・福祉	1,947	134,447	3.03	2,053	141,859	3.08
その他のサービス	3,065	121,877	2.74	3,000	119,507	2.60
地方公共団体	46	124,565	2.81	46	118,055	2.57
その他	150,978	2,144,755	48.31	153,185	2,264,821	49.20
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	174,526	4,440,011		176,548	4,602,859	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		2021年9月期末		2022年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	174,526	4,440,011	176,548	4,602,859
中小企業等貸出金残高	(B)	174,152	3,612,734	176,173	3,725,512
(B) / (A)		99.78	81.36	99.78	80.93

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませぬ。

特定海外債権残高

2021年9月期末、2022年9月期末とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	78.82	66.92	78.79	81.40	72.04	81.38
期中平均	78.18	80.04	78.18	80.17	78.77	80.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,944	2,967	2,098	2,724
危険債権額	35,169	35,176	41,361	41,375
三月以上延滞債権額	83	83	52	52
貸出条件緩和債権額	5,741	5,741	3,906	3,906
リスク管理債権合計	42,938	43,968	47,419	48,060
正常債権額	4,432,624	4,418,037	4,589,787	4,574,174
総与信残高	4,475,563	4,462,006	4,637,207	4,622,235
リスク管理債権比率	0.95	0.98	1.02	1.03

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
6. リスク管理債権合計＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権額＋危険債権額＋三月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,944	2,967	2,098	2,724
危険債権	35,169	35,176	41,361	41,375
要管理債権	5,824	5,824	3,959	3,959
合計	42,938	43,968	47,419	48,060
正常債権	4,432,624	4,418,037	4,589,787	4,574,174
総与信残高	4,475,563	4,462,006	4,637,207	4,622,235
総与信に占める割合	0.95	0.98	1.02	1.03
保全率	85.50	85.50	86.31	86.31

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,826	6,898	—	7,826	6,898
個別貸倒引当金	4,999	7,008	212	4,786	7,008
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	12,825	13,906	212	12,612	13,906

(注) 期中減少額のうち、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	2022年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,171	4,368	—	5,171	4,368
個別貸倒引当金	7,134	5,972	13	7,120	5,972
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	12,305	10,341	13	12,292	10,341

(注) 期中減少額のうち、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	311	130

有価証券

有価証券残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	28,491	—	28,491	123,999	—	123,999
地方債	145,037	—	145,037	119,091	—	119,091
社債	265,932	—	265,932	211,604	—	211,604
株式	32,908	—	32,908	30,234	—	30,234
その他の証券	136,330	15,816	152,146	104,329	44,303	148,633
うち外国債券		15,684	15,684		44,153	44,153
うち外国株式		5	5		7	7
合計	608,700	15,816	624,516	589,260	44,303	633,564

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	30,101	—	30,101	110,345	—	110,345
地方債	134,330	—	134,330	122,617	—	122,617
社債	266,494	—	266,494	229,521	—	229,521
株式	23,999	—	23,999	22,532	—	22,532
その他の証券	117,214	15,941	133,155	102,890	93,878	196,769
うち外国債券		15,817	15,817		93,748	93,748
うち外国株式		0	0		0	0
合計	572,139	15,941	588,080	587,908	93,878	681,787

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	(2021年9月期末)							
国債	—	4,323	19,144	—	5,023	—	—	28,491
地方債	25,402	45,625	35,834	8,266	29,909	—	—	145,037
社債	66,690	48,153	27,038	18,113	10,072	95,863	—	265,932
株式							32,908	32,908
その他の証券	437	4,362	6,692	32,215	53,089	18,271	37,077	152,146
うち外国債券	—	—	5,500	2,242	5,384	2,557	—	15,684
うち外国株式							5	5
(2022年9月期末)								
国債	—	13,340	42,144	—	34,362	34,152	—	123,999
地方債	3,803	54,594	27,605	3,501	29,587	—	—	119,091
社債	20,474	42,937	33,088	10,374	7,765	96,964	—	211,604
株式							30,234	30,234
その他の証券	537	1,186	4,751	10,946	49,121	45,481	36,608	148,633
うち外国債券	—	—	—	2,492	10,593	31,067	—	44,153
うち外国株式							7	7

有価証券

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	10.83	106.51	11.08	10.44	356.20	11.20
期中平均	10.22	108.51	10.48	10.35	816.63	11.98

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

時価情報

有価証券の時価等情報

（有価証券関係）

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）ともに該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（2021年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	9,351
関連法人等株式	0
合計	9,351

当中間会計期間（2022年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	6,250
関連法人等株式	0
合計	6,250

3. その他有価証券

前中間会計期間（2021年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,793	10,634	9,159
	債券	192,287	191,609	677
	国債	5,023	5,016	6
	地方債	62,798	62,736	61
	短期社債	—	—	—
	社債	124,465	123,856	609
	その他	107,564	100,750	6,814
	小計	319,645	302,994	16,651
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,625	2,803	△177
	債券	247,173	247,407	△233
	国債	23,467	23,488	△20
	地方債	82,239	82,311	△71
	短期社債	—	—	—
	社債	141,467	141,608	△140
	その他	35,069	35,507	△437
	小計	284,869	285,717	△848
合計	604,514	588,711	15,802	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
株式等	4,349
組合出資金	6,300
合計	10,650

当中間会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,984	7,715	9,269
	債券	30,390	30,364	25
	国債	9,993	9,985	7
	地方債	5,825	5,825	0
	短期社債	—	—	—
	社債	14,571	14,553	18
	その他	36,435	31,417	5,018
	小計	83,810	69,497	14,313
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,658	3,006	△347
	債券	424,305	427,942	△3,637
	国債	114,006	114,685	△679
	地方債	113,266	114,061	△795
	短期社債	—	—	—
	社債	197,033	199,195	△2,162
	その他	103,390	112,446	△9,055
	小計	530,354	543,395	△13,041
合計		614,164	612,892	1,271

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式等	4,349
組合出資金	6,997
合計	11,346

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間、当中間会計期間ともに減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	15,921	1,415
その他有価証券	15,921	1,415
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△4,216	△518
その他有価証券評価差額金	11,705	896

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	46,099	44,906	62	62
	為替予約				
	売建	4,783	5	△95	△95
	買建	3,374	—	60	60
	通貨オプション				
	売建	42,246	28,097	△889	916
	買建	42,246	28,097	889	△481
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			27	462	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

当中間会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	65,113	41,054	64	64
	為替予約				
	売建	9,020	—	△394	△394
	買建	5,969	—	284	284
	通貨オプション				
	売建	34,595	24,240	△1,165	277
	買建	34,595	24,240	1,165	47
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△46	279	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金	5,372	5,372	△231
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
合計					△231

（注）主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金	6,950	5,502	△1,558
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
合計					△1,558

（注）主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（2021年9月30日）、当中間会計期間（2022年9月30日）とも該当ありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
資産	45	1,143
銀行勘定貸	45	1,143
負債	45	1,143
金銭信託	45	1,143

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
金銭信託	45	1,143

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
資産	45	1,143
銀行勘定貸	45	1,143
負債	45	1,143
元本	45	1,143

金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	45	1,143
合計	45	1,143

(注) 貸付信託については、取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
9. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権に該当するものの額

自己資本の充実の状況等

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	224,344	233,944
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,284	150,290
うち、利益剰余金の額	75,513	85,238
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,453	1,585
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,314	5,993
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,314	5,993
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,909	3,271
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	449	428
うち、適格引当金コア資本算入額	6,459	2,842
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	220	129
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	238,788
243,339		
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,976	2,726
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	13	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,962	2,726
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1,656	1,304
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	16,417	16,357
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	21,050
20,389		
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	217,738
222,950		
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,672,419	1,665,944
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,868	98,426
信用リスク・アセット調整額	473,021	521,172
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,242,309
2,285,544		
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.71%	9.75%

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	207,107	214,612
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	58,312	65,949
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,453	1,585
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,987	1,594
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	4,987	1,594
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	212,095	216,206
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,906	2,684
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,906	2,684
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,027	1,553
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	9,102	10,363
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,037	14,602
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	198,057	201,604
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,654,161	1,648,609
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,538	90,304
信用リスク・アセット調整額	489,966	537,023
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,232,666	2,275,936
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.87%	8.85%

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,272	3,493
内部格付手法の適用除外資産	3,272	3,493
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	164,231	162,721
事業法人等向けエクスポージャー	100,062	97,386
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	86,361	85,249
特定貸付債権	3,803	4,741
ソブリン向けエクスポージャー	7,351	4,244
金融機関等向けエクスポージャー	2,546	3,150
リテール向けエクスポージャー	40,755	40,863
居住用不動産向けエクスポージャー	29,682	29,188
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,106	1,080
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	4,000	4,192
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5,966	6,401
株式等エクスポージャー	9,017	8,725
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,029	603
PD/LGD方式	7,987	8,121
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,400	4,106
ルックスルー方式	3,957	3,775
ルックスルー方式以外	442	331
証券化エクスポージャー	826	629
購入債権	63	55
その他資産等	5,239	5,547
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,864	5,407
合計 (A) + (B)	167,503	166,215

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額（スケールアップ係数＜告示第152条の規定による乗数=1.06＞考慮後）×8%+期待損失額」により算出しています。

4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）」を指しております。

6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2021年9月30日	2022年9月30日
CVAリスク相当額（標準的リスク測定方式）	145	205

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2021年9月30日	2022年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	—	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（粗利益配分手法）	2021年9月30日	2022年9月30日
	7,749	7,874

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	2021年9月30日	2022年9月30日
	89,692	91,421

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	111	136
内部格付手法の適用除外資産	111	136
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	165,208	164,271
事業法人等向けエクスポージャー	101,328	98,796
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	87,626	86,659
特定貸付債権	3,803	4,741
ソブリン向けエクスポージャー	7,351	4,244
金融機関等向けエクスポージャー	2,546	3,150
リテール向けエクスポージャー	39,859	40,303
居住用不動産向けエクスポージャー	28,868	28,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,042	1,013
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	3,983	4,177
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	5,965	6,400
株式等エクスポージャー	9,372	9,158
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	588	168
PD/LGD方式	8,783	8,989
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,894	4,632
ルックスルー方式	4,440	4,300
ルックスルー方式以外	453	331
証券化エクスポージャー	826	629
購入債権	63	55
その他資産等	4,614	4,967
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,248	5,726
合計 (A) + (B)	165,319	164,407

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8%+期待損失額」により算出しています。
 4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
 5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)」を指しております。
 6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2021年9月30日	2022年9月30日
CVAリスク相当額 (標準的リスク測定方式)	145	205

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2021年9月30日	2022年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的手法)	—	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (粗利益配分手法)	2021年9月30日	2022年9月30日
	7,083	7,224

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(3) 総所要自己資本額

単体

(単位：百万円)

総所要自己資本額	2021年9月30日	2022年9月30日
	89,306	91,037

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位：百万円)

	2021年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	47,521	303	—	—	—	—	—	47,218
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,207,921	4,417,871	454,960	132,527	4,989	71,141	2,126,429	
合計	7,255,443	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,173,648	

(単位：百万円)

	2022年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	50,704	265	—	—	—	—	—	50,438
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	6,327,463	4,577,598	507,870	153,017	6,282	119,821	962,872	
合計	6,378,167	4,577,864	507,870	153,017	6,282	119,821	1,013,311	

単体 (単位：百万円)

	2021年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	1,824	—	—	—	—	—	—	1,824
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,228,539	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,122,191	
合計	7,230,363	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,124,015	

(単位：百万円)

	2022年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	2,208	—	—	—	—	—	—	2,208
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	6,338,297	4,602,859	507,850	141,264	6,282	119,821	960,219	
合計	6,340,505	4,602,859	507,850	141,264	6,282	119,821	962,427	

(注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。

2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

2021年9月30日

	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	2021年9月30日						うち その他 (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
		うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち	うち		
国内	7,240,933	4,413,103	450,184	132,427	4,838	71,141	2,169,237		
海外	14,509	5,071	4,776	100	151	—	4,410		
地域別合計	7,255,443	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,173,648		
製造業	356,912	321,131	12,852	15,606	535	781	6,005		
農業、林業	612	579	—	33	—	—	—		
漁業	549	541	—	8	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	374	372	—	2	—	—	—		
建設業	156,356	138,881	11,018	4,201	0	15	2,239		
電気・ガス・熱供給・水道業	27,043	24,957	1,800	283	—	2	—		
情報通信業	22,995	22,237	176	7	—	—	574		
運輸業、郵便業	172,180	118,779	46,467	2,133	55	154	4,589		
卸売業、小売業	360,424	338,370	9,078	6,972	1,536	2,765	1,700		
金融業、保険業	2,350,476	151,920	190,352	4,717	2,858	66,029	1,934,598		
不動産業、物品賃貸業	719,224	681,968	7,733	5,647	—	—	23,875		
各種サービス業	372,859	352,925	10,435	7,704	4	1,361	428		
国・地方公共団体	563,799	400,724	156,045	7,030	—	—	—		
その他	2,151,633	1,864,785	9,000	78,179	—	31	199,636		
業種別合計	7,255,443	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,173,648		
1年以下	861,481	670,527	86,652	89,252	516	5,232	9,300		
1年超3年以下	407,876	277,096	95,751	30,390	3,445	1,192	—		
3年超5年以下	478,843	371,726	93,190	4,617	682	8,626	—		
5年超7年以下	267,630	233,553	30,543	352	345	2,835	—		
7年超	3,012,718	2,858,001	148,802	107	—	5,806	—		
期限の定めがないもの	2,226,891	7,270	20	7,806	—	47,447	2,164,347		
残存期間別合計	7,255,443	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,173,648		

(単位：百万円)

2022年9月30日

	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	2022年9月30日						うち その他 (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
		うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち	うち		
国内	6,318,616	4,573,905	458,327	153,017	5,769	119,821	1,007,774		
海外	59,551	3,958	49,543	0	512	—	5,536		
地域別合計	6,378,167	4,577,864	507,870	153,017	6,282	119,821	1,013,311		
製造業	363,036	318,521	19,863	17,976	467	844	5,363		
農業、林業	594	563	—	31	—	—	—		
漁業	175	167	—	8	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	320	317	—	2	—	—	—		
建設業	148,917	135,366	9,083	4,242	0	67	157		
電気・ガス・熱供給・水道業	30,742	27,711	2,889	139	—	2	—		
情報通信業	21,650	20,909	159	7	—	—	574		
運輸業、郵便業	153,352	112,932	33,326	2,298	55	149	4,589		
卸売業、小売業	361,109	340,349	8,176	7,002	1,461	2,320	1,800		
金融業、保険業	1,224,717	192,077	136,764	9,770	4,263	115,152	766,688		
不動産業、物品賃貸業	736,576	695,202	8,419	7,272	—	—	25,682		
各種サービス業	373,134	353,974	8,833	8,642	34	1,253	395		
国・地方公共団体	729,775	447,389	277,856	4,530	—	—	—		
その他	2,234,064	1,932,380	2,500	91,092	—	30	208,060		
業種別合計	6,378,167	4,577,864	507,870	153,017	6,282	119,821	1,013,311		
1年以下	827,866	715,214	18,277	88,041	1,416	4,092	823		
1年超3年以下	435,667	284,176	109,848	37,334	3,189	1,118	—		
3年超5年以下	505,278	379,946	107,693	4,969	1,396	11,272	—		
5年超7年以下	241,680	221,384	19,180	643	279	191	—		
7年超	3,237,680	2,970,436	252,850	112	—	14,281	—		
期限の定めがないもの	1,129,994	6,705	20	21,916	—	88,864	1,012,487		
残存期間別合計	6,378,167	4,577,864	507,870	153,017	6,282	119,821	1,013,311		

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

単体

(単位：百万円)

	2021年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	7,215,854	4,434,939	450,164	135,164	4,838	71,141	2,119,605
海外	14,509	5,071	4,776	100	151	—	4,410
地域別合計	7,230,363	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,124,015
製造業	356,912	321,131	12,852	15,606	535	781	6,005
農業、林業	612	579	—	33	—	—	—
漁業	549	541	—	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	374	372	—	2	—	—	—
建設業	156,356	138,881	11,018	4,201	0	15	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	27,043	24,957	1,800	283	—	2	—
情報通信業	23,050	22,237	176	7	—	—	629
運輸業、郵便業	172,180	118,779	46,467	2,133	55	154	4,589
卸売業、小売業	360,404	338,370	9,058	6,972	1,536	2,765	1,700
金融業、保険業	2,362,144	155,682	190,352	7,455	2,858	66,029	1,939,765
不動産業、物品賃貸業	739,268	701,130	7,733	5,647	—	—	24,757
各種サービス業	372,899	352,925	10,435	7,704	4	1,361	468
国・地方公共団体	563,799	400,724	156,045	7,030	—	—	—
その他	2,094,767	1,863,697	9,000	78,179	—	31	143,858
業種別合計	7,230,363	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,124,015
1年以下	871,736	678,044	86,652	91,989	516	5,232	9,300
1年超3年以下	412,834	282,053	95,751	30,390	3,445	1,192	—
3年超5年以下	489,292	382,175	93,190	4,617	682	8,626	—
5年超7年以下	267,630	233,553	30,543	352	345	2,835	—
7年超	3,012,718	2,858,001	148,802	107	—	5,806	—
期限の定めがないもの	2,176,150	6,181	—	7,806	—	47,447	2,114,715
残存期間別合計	7,230,363	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,124,015

(単位：百万円)

	2022年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	6,280,954	4,598,900	458,307	141,264	5,769	119,821	956,891
海外	59,551	3,958	49,543	0	512	—	5,536
地域別合計	6,340,505	4,602,859	507,850	141,264	6,282	119,821	962,427
製造業	363,036	318,521	19,863	17,976	467	844	5,363
農業、林業	594	563	—	31	—	—	—
漁業	175	167	—	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	320	317	—	2	—	—	—
建設業	148,917	135,366	9,083	4,242	0	67	157
電気・ガス・熱供給・水道業	30,742	27,711	2,889	139	—	2	—
情報通信業	21,717	20,909	159	7	—	—	641
運輸業、郵便業	153,352	112,932	33,326	2,298	55	149	4,589
卸売業、小売業	361,089	340,349	8,156	7,002	1,461	2,320	1,800
金融業、保険業	1,236,635	196,125	136,764	12,302	4,263	115,152	772,026
不動産業、物品賃貸業	759,008	716,828	8,419	7,272	—	—	26,487
各種サービス業	373,174	353,974	8,833	8,642	34	1,253	435
国・地方公共団体	729,775	447,389	277,856	4,530	—	—	—
その他	2,161,965	1,931,700	2,500	76,807	—	30	150,926
業種別合計	6,340,505	4,602,859	507,850	141,264	6,282	119,821	962,427
1年以下	840,257	725,074	18,277	90,573	1,416	4,092	823
1年超3年以下	441,060	289,569	109,848	37,334	3,189	1,118	—
3年超5年以下	515,701	390,368	107,693	4,969	1,396	11,272	—
5年超7年以下	241,680	221,384	19,180	643	279	191	—
7年超	3,237,680	2,970,436	252,850	112	—	14,281	—
期限の定めがないもの	1,064,125	6,025	—	7,630	—	88,864	961,604
残存期間別合計	6,340,505	4,602,859	507,850	141,264	6,282	119,821	962,427

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
国内	44,038	48,139	43,253	47,735
海外	—	—	—	—
地域別合計	44,038	48,139	43,253	47,735
製造業	6,314	7,026	6,314	7,026
農業、林業	454	447	454	447
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,784	4,942	3,784	4,942
電気・ガス・熱供給・水道業	58	17	58	17
情報通信業	124	454	124	454
運輸業、郵便業	2,084	2,567	2,084	2,567
卸売業、小売業	7,304	8,590	7,304	8,590
金融業、保険業	—	35	—	35
不動産業、物品賃貸業	6,231	5,164	6,231	5,164
各種サービス業	13,189	14,851	13,189	14,851
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,490	4,040	3,705	3,636
業種別合計	44,038	48,139	43,253	47,735

(注) 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下のとおりです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,336	△1,209	5,671	△2,665
個別貸倒引当金	8,321	1,967	7,112	△1,209
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	16,658	758	12,783	△3,874

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,898	△928	4,368	△2,529
個別貸倒引当金	7,008	2,008	5,972	△1,035
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,906	1,080	10,341	△3,564

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	8,321	1,967	7,112	△1,209
海外	—	—	—	—
合計	8,321	1,967	7,112	△1,209

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	7,008	2,008	5,972	△1,035
海外	—	—	—	—
合計	7,008	2,008	5,972	△1,035

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	2021年4月~2021年9月	中間期末残高	期中増減額	2022年4月~2022年9月
製造業	1,466	147	3	1,404	△61	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,352	△27	—	1,323	△28	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	0	—	2	△2	—
運輸業、郵便業	277	208	76	239	△38	—
卸売・小売業	789	561	136	659	△129	104
金融・保険業	44	3	—	31	△13	—
不動産業、物品賃貸業	1,567	135	—	1,565	△2	—
その他サービス業	1,338	976	95	693	△645	25
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,480	△38	320	1,193	△287	196
合計	8,321	1,967	632	7,112	△1,209	326

単体

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	2021年4月~2021年9月	中間期末残高	期中増減額	2022年4月~2022年9月
製造業	1,466	147	3	1,404	△61	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,352	△27	—	1,323	△28	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	0	—	2	△2	—
運輸業、郵便業	277	208	76	239	△38	—
卸売・小売業	789	561	136	659	△129	104
金融・保険業	44	3	—	31	△13	—
不動産業、物品賃貸業	1,567	135	—	1,565	△2	—
その他サービス業	1,338	976	95	693	△645	25
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	166	2	0	53	△113	0
合計	7,008	2,008	311	5,972	△1,035	130

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月30日			2022年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	411	411	—	483	483
10%	—	63	63	—	63	63
20%	—	179	179	—	174	174
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	24,009	24,009	—	25,403	25,403
100%	—	22,858	22,858	—	24,580	24,580
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	47,521	47,521	—	50,704	50,704

単体 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月30日			2022年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	378	378	—	443	443
10%	—	63	63	—	63	63
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	1,383	1,383	—	1,701	1,701
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,824	1,824	—	2,208	2,208

(注) 「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

① スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付> (単位: 百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連 結		単 体	
			2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
優	2年半未満	50%	—	2,403	—	2,403
	2年半以上	70%	3,693	3,339	3,693	3,339
良	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	90%	3,686	3,530	3,686	3,530
可		115%	19,131	13,508	19,131	13,508
弱い		250%	2,935	8,337	2,935	8,337
デフォルト		0%	—	—	—	—
合計			29,446	31,119	29,446	31,119

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。

② マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高

(単位: 百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
300%	1,812	174	1,744	61
400%	1,676	1,649	426	449
合計	3,488	1,823	2,170	511

(注) 「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位：百万円)

債務者区分	2021年9月30日				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー	3.57%	42.3%	49.0%	1,543,848	32,334
上位格付	正常先	0.06%	45.0%	649,681	19,001
中位格付	正常先	0.55%	40.2%	782,125	13,042
下位格付	要注意先	7.51%	39.2%	65,530	274
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.4%	46,511	15
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	3,063,330	514
中位格付	正常先	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.3%	30.8%	65,992	36,268
上位格付	正常先	0.05%	47.4%	65,192	36,232
中位格付	正常先	0.26%	43.1%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.25%	90.0%	233.2%	42,808	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	40,622	—
中位格付	正常先	0.41%	90.0%	1,979	—
下位格付	要注意先	3.28%	90.0%	365.5%	132
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	73

(単位：百万円)

債務者区分	2022年9月30日				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー	3.34%	42.5%	48.1%	1,566,440	39,933
上位格付	正常先	0.06%	45.7%	674,782	21,374
中位格付	正常先	0.52%	39.9%	782,592	18,321
下位格付	要注意先	7.13%	38.6%	64,532	197
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	44,533	39
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	2.6%	1,990,039	—
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	1,990,039	—
中位格付	正常先	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.06%	46.4%	26.7%	91,657	53,894
上位格付	正常先	0.06%	46.5%	90,857	53,859
中位格付	正常先	0.23%	43.1%	800	34
下位格付	要注意先	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.26%	90.0%	243.7%	41,648	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	39,752	—
中位格付	正常先	0.42%	90.0%	1,612	—
下位格付	要注意先	3.05%	90.0%	363.7%	211
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71

- (注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

単体

(単位：百万円)

債務者区分	2021年9月30日				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー	3.53%	42.4%	49.2%	1,566,774	32,334
上位格付	正常先	0.06%	45.0%	649,681	19,001
中位格付	正常先	0.55%	40.3%	805,051	13,042
下位格付	要注意先	7.51%	39.2%	65,530	274
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.4%	46,511	15
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	3.0%	3,065,876	514
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	3,065,876	514
中位格付	正常先	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.3%	30.8%	65,992	36,268
上位格付	正常先	0.05%	47.4%	65,192	36,232
中位格付	正常先	0.26%	43.1%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.26%	90.0%	224.8%	48,836	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	40,622	—
中位格付	正常先	0.33%	90.0%	8,007	—
下位格付	要注意先	3.28%	90.0%	132	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	73

(単位：百万円)

債務者区分	2022年9月30日				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー	3.30%	42.6%	48.3%	1,592,115	39,933
上位格付	正常先	0.06%	45.7%	674,782	21,374
中位格付	正常先	0.52%	40.1%	808,267	18,321
下位格付	要注意先	7.13%	38.6%	64,532	197
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	44,533	39
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	2.6%	1,990,039	—
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	1,990,039	—
中位格付	正常先	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.06%	46.4%	26.7%	91,657	53,894
上位格付	正常先	0.06%	46.5%	90,857	53,859
中位格付	正常先	0.23%	43.1%	800	34
下位格付	要注意先	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.27%	90.0%	234.8%	47,858	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	39,752	—
中位格付	正常先	0.37%	90.0%	7,822	—
下位格付	要注意先	3.05%	90.0%	211	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71

(注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位：百万円)

	2021年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	18.4%	—	17.0%	1,817,932	1,129	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,792,031	1,036	—	—
延滞	24.6%	19.4%	—	118.9%	20,657	38	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	5,243	54	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	78.7%	—	32.1%	9,778	18,033	70,946	25.4%
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,372	17,997	70,864	25.4%
延滞	23.1%	78.6%	—	230.1%	296	35	82	43.0%
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	109	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.9%	45.5%	—	20.2%	227,105	191	—	—
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.7%	220,690	146	—	—
延滞	21.1%	46.0%	—	52.2%	444	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	5,970	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.7%	57.3%	—	64.0%	54,530	9,577	13,118	73.0%
非延滞	1.2%	57.2%	—	63.1%	53,788	9,577	13,118	73.0%
延滞	27.3%	71.5%	—	177.8%	590	—	—	—
デフォルト	100.0%	56.2%	54.4%	24.5%	150	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	18.4%	—	16.3%	1,882,248	997	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	14.9%	1,855,092	913	—	—
延滞	23.9%	19.0%	—	116.4%	22,629	26	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	40.9%	78.4%	4,526	58	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	80.3%	—	33.1%	9,289	16,751	69,585	24.1%
非延滞	1.1%	80.3%	—	30.2%	8,874	16,709	69,486	24.0%
延滞	23.1%	80.2%	—	234.7%	303	41	98	41.7%
デフォルト	100.0%	90.6%	85.1%	72.6%	111	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.7%	45.1%	—	19.8%	227,889	163	—	—
非延滞	0.3%	45.5%	—	19.9%	219,772	118	—	—
延滞	12.1%	45.5%	—	43.6%	394	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.3%	32.1%	15.6%	7,722	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.6%	58.5%	—	64.5%	57,866	9,490	12,908	73.5%
非延滞	1.2%	58.3%	—	63.3%	57,015	9,490	12,908	73.5%
延滞	26.6%	74.2%	—	182.5%	728	0	0	97.8%
デフォルト	100.0%	54.1%	52.4%	22.9%	122	—	—	—

(注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。

2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

単体

(単位：百万円)

	2021年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	18.4%	—	17.0%	1,816,207	1,129	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,792,031	1,036	—	—
延滞	24.6%	19.4%	—	118.9%	20,657	38	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	3,518	54	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.5%	78.7%	—	32.0%	9,706	18,033	70,946	25.4%
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,372	17,997	70,864	25.4%
延滞	23.1%	78.6%	—	230.1%	296	35	82	43.0%
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	37	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.9%	45.5%	—	20.2%	227,101	191	—	—
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.7%	220,690	146	—	—
延滞	21.1%	46.0%	—	52.2%	444	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	5,966	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.6%	57.3%	—	64.1%	54,488	9,577	13,118	73.0%
非延滞	1.2%	57.2%	—	63.1%	53,788	9,577	13,118	73.0%
延滞	27.3%	71.5%	—	177.8%	590	—	—	—
デフォルト	100.0%	62.2%	50.1%	30.3%	108	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	18.4%	—	16.3%	1,881,237	997	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	14.9%	1,855,092	913	—	—
延滞	23.9%	19.0%	—	116.4%	22,629	26	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	40.9%	78.4%	3,515	58	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.6%	80.3%	—	33.0%	9,216	16,751	69,585	24.1%
非延滞	1.1%	80.3%	—	30.2%	8,874	16,709	69,486	24.0%
延滞	23.1%	80.2%	—	234.7%	303	41	98	41.7%
デフォルト	100.0%	90.6%	85.1%	72.6%	38	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.7%	45.1%	—	19.8%	227,885	163	—	—
非延滞	0.3%	45.5%	—	19.9%	219,772	118	—	—
延滞	12.1%	45.5%	—	43.6%	394	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.3%	32.1%	15.6%	7,719	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.5%	58.5%	—	64.5%	57,825	9,490	12,908	73.5%
非延滞	1.2%	58.3%	—	63.3%	57,015	9,490	12,908	73.5%
延滞	26.6%	74.2%	—	182.5%	728	0	0	97.8%
デフォルト	100.0%	62.7%	60.4%	30.5%	81	—	—	—

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。
 3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
事業法人向け	33,312	29,434	33,312	29,434
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	1,594	1,052	110	88
適格リボルビング型リテール向け	133	99	0	3
その他リテール向け	1,309	925	1,272	891
合計	36,349	31,512	34,695	30,417

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 - ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおける貸出債権売却の減少により損失額の実績値は前年対比減少しました。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	24,570	33,312	24,584	29,434
ソブリン向け	57	—	68	—
金融機関等向け	24	—	26	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,386	1,594	4,933	1,052
適格リボルビング型リテール向け	453	133	393	99
その他リテール向け	3,226	1,309	3,015	925
合計	33,717	36,349	33,021	31,512

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	24,698	33,312	24,648	29,434
ソブリン向け	57	—	68	—
金融機関等向け	24	—	26	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,334	110	4,223	88
適格リボルビング型リテール向け	371	0	333	3
その他リテール向け	3,202	1,272	2,997	891
合計	32,688	34,695	32,296	30,417

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2021年9月30日			2022年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,985	460,386	376,040	19,907	490,625	370,038
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	35,953	—	—	11,522
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—	34	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2021年9月30日			2022年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,985	460,386	376,040	19,907	490,625	370,038
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	35,953	—	—	11,522
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—	34	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
3. オンバランス・ネットティングは上表に含めておりません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,120	—	7,645	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	10,628	—	14,910	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,734	—	6,964	—
うち 金利関連取引	3,851	—	7,892	—
うち 株式関連取引	0	—	2	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	38	—	38	—
うち クレジットデリバティブ取引	3	—	12	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,628	—	14,910	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,120	—	7,645	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	10,628	—	14,910	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,734	—	6,964	—
うち 金利関連取引	3,851	—	7,892	—
うち 株式関連取引	0	—	2	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	38	—	38	—
うち クレジットデリバティブ取引	3	—	12	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,628	—	14,910	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月30日		2022年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	1,489	376	1,377	364
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	1,489	376	1,377	364

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月30日				2022年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	895	373	77	32
650%超1,250%未満	1,489	826	376	211	481	255	286	151
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,489	826	376	211	1,377	629	364	184

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	61,423		58,248	
うち上場株式等エクスポージャー	23,614	23,614	20,774	20,774
うち上場株式等エクスポージャー以外	37,809		37,474	

単体 (単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	65,172		62,290	
うち上場株式等エクスポージャー	22,585	22,585	19,805	19,805
うち上場株式等エクスポージャー以外	42,587		42,485	

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
売却に伴う損益の額	264	479	165	369
償却に伴う損益の額	△2	△55	△2	—

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	15,126	14,776	14,165	13,920
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
株式等エクスポージャーの額	46,296	43,471	51,007	48,370
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	42,808	41,648	48,836	47,858
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	3,488	1,823	2,170	511
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—

【リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
ルックスルー方式	130,478	100,595	133,920	104,180
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	417	313	427	313
合計	130,896	100,908	134,348	104,493

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンデート) に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが以下 (1) (2) の比率の範囲内である蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (1) 250%以下…リスク・ウェイト250%
 (2) 250%超400%以下…リスク・ウェイト400%
 4. 「フォールバック方式」とは、当該エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

【金利リスクに関する事項】

IRRBB1：金利リスク

連結

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△Nil			
	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1 上方パラレルシフト	25,819	16,894	346	3,598				
2 下方パラレルシフト	0	0	15,655	14,975				
3 スティープ化	29,910	28,163						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	29,910	28,163	15,655	14,975				
	ホ				へ			
8 自己資本の額	2022年9月30日				2021年9月30日			
	222,950				217,738			

単体

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△Nil			
	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1 上方パラレルシフト	25,819	16,894	346	3,598				
2 下方パラレルシフト	0	0	15,655	14,975				
3 スティープ化	29,910	28,163						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	29,910	28,163	15,655	14,975				
	ホ				へ			
8 自己資本の額	2022年9月30日				2021年9月30日			
	201,604				198,057			

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	12
ロ. 大株主一覧	12・13
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	15
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	15
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	16～19
ロ. 次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38
② 危険債権	38
③ 三月以上延滞債権	38
④ 貸出条件緩和債権	38
⑤ 正常債権	38
八. 自己資本の充実の状況	39～51
二. 連結決算セグメント情報	35～37
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	14

(5) 信託業務に関する指標	
① 信託財産残高表	101
② 金銭信託等の受託残高	101
③ 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	101
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	101
3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4～11
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	76～79
ロ. 次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94
② 危険債権	94
③ 三月以上延滞債権	94
④ 貸出条件緩和債権	94
⑤ 正常債権	94
八. 自己資本の充実の状況	102～120
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	96～98
② 金銭の信託	98
③ デリバティブ取引	99・100
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	94
ハ. 貸出金償却の額	94

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	13
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	75
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	75
八. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	88
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	88
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	88・89
④ 受取利息及び支払利息の増減	90
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	88
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	88
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	91
② 定期預金残存期間別残高	91
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	92
② 貸出金残存期間別残高	92
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	92
④ 使途別貸出金残高	93
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	93
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	93
⑦ 特定海外債権残高	93
⑧ 預貸率	93
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	96
② 有価証券の種類別残存期間別残高	95
③ 有価証券の種類別平均残高	95
④ 預証率	96

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	53
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	53
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	54～56
ロ. 次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94
② 危険債権	94
③ 三月以上延滞債権	94
④ 貸出条件緩和債権	94
⑤ 正常債権	94
八. 自己資本の充実の状況	102～120
二. 連結決算セグメント情報	72～74

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	94
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



池田泉州ホールディングス

大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181
<https://www.senshuikedahd.co.jp/>



池田泉州銀行

大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005
<https://www.sihd-bk.jp/>



池田泉州TT証券

大阪市北区豊崎3丁目2番1号 TEL.(06)6485-0031
<https://www.sittsec.co.jp/>



公式フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/sihdbk>